

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年9月14日提出
【計算期間】	第29特定期間(自 2017年12月16日至 2018年6月15日)
【ファンド名】	利回り財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 拓美
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-6447-6147
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

主として、不動産、債券、株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざします。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単体型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単体型投信	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
追加型投信	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外

目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合

目論見書または投資信託約款において、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル (含む日本)		
大型株	年2回			
中小型株	年4回	日本		
債券			ファミリーファンド	あり ()
一般	年6回 (隔月)	北米		
公債		欧州		
社債				
その他債券 クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	アジア		
		オセアニア		
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 ()	その他 ()	アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 (不動産投信、その 他資産(投資信託 証券(株式、債券)))		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

資産複合 資産配分固定型(不動産投信、その他資産(投資信託証券(株式、債券)))

当ファンドは、不動産投信へ投資を行なうとともに、投資信託証券を通じて株式および債券に投資を行ないません。

「資産配分固定型」とは、目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。

年12回(毎月)

目論見書または投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル(含む日本)

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

ファンドの特色

特色 その1 3つの異なる資産(不動産・債券・株式)に分散投資します。

- ・「不動産」、「債券」および「株式」の3つの異なる資産に分散投資を行ない、高いインカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざします。
- ・各資産への投資は、各資産を主要投資対象とする投資信託証券を通じて行ないます(ファンド・オブ・ファンズ)。

特色 その2 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

- ・毎月15日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
 - ・毎決算時に、インカム収益などを原資として、安定した収益分配を行なうことをめざします。
 - ・基準価額が当初元本(1万口当たり1万円)を下回っている場合においても、分配を行なう場合があります。
- ※なお、分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

特色 その3 原則として、投資する各資産毎の組入比率が以下の範囲内となるよう、各投資信託証券に投資します。

資 産	標準組入比率	組入比率変動範囲
不動産等	40%	40%±10%
債 券	50%	50%±10%
株 式	10%	10%± 5%

- ・投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
- ・基準価額変動の低減を図ること、そして高い利回りを提供することを同時に実現することをめざして資産配分を行ないます。
- ・有価証券届出書提出日現在、ベンチマークはありません。
- ・追加設定・解約動向や市況動向などによっては、組入比率が左記の組入比率変動範囲を上回る場合や下回る場合があります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

標準組入比率



3つの資産の標準的な組入比率(標準組入比率)は、①リスク分散の効果を高めること、②安定した利回りを追求すること、③為替変動の影響が、不動産投信、債券、株式の価格変動の影響に比べて大きくならないこと、④ファンドへの資金流入に対応できることなどを勘案し、不動産40%、債券50%、株式10%としました。

<各資産について>

「Nikko GNMA Fund」(ニッコー・ジニーメイ・ファンド)

◆ジニーメイ・パス・スルー証券(GNMA)などの米国高格付証券を中心[※]に投資を行いません。

○ジニーメイ・パス・スルー証券は、米国国債と同等の信用度を有しながら(2017年12月末現在)、かつ米国国債より高い利回りを期待できます。ただし、ジニーメイ・パス・スルー証券には米国国債と異なったリスク(期限前償還発生の可能性など)があります。

○ジニーメイ・パス・スルー証券の利回りを直接享受するために、原則として為替ヘッジは行いません。

※ジニーメイ・パス・スルー証券の組入比率は高位を維持することを基本としますが、一部について、米国国債など米国の高格付の債券に投資する場合があります。

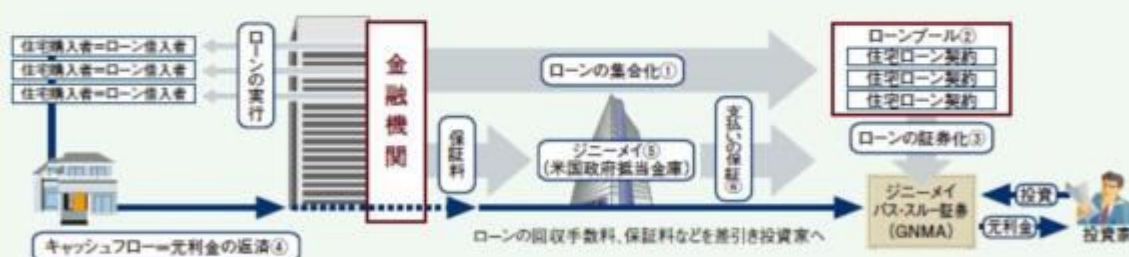
ジニーメイ・パス・スルー証券(GNMA)

○ジニーメイ・パス・スルー証券(GNMA)は、住宅ローン担保証券の一つで、連邦政府機関であるジニーメイ(Government National Mortgage Association)によって完全保証されている住宅ローンを証券化したもので、米国国債と同等の信用力があり、かつ、米国国債に比べ高い利回りを享受できる可能性が高い投資対象です。

<パス・スルー証券とは?>

●パス・スルー証券とは、金融機関が複数の住宅ローンを集合化①(プール②)、証券化③したもから生まれるキャッシュフロー(元利金の返済など④)を受け取る権利、そして、まとめられた住宅ローンの共有持分を示す証券です。

●ジニーメイ・パス・スルー証券のキャッシュフロー④は、その元となるローン借入者の毎月の金利および元本返済に直結していますが、ローン借入者の返済が遅っても、その元利金の支払いを米国政府機関であるジニーメイ⑤(米国政府抵当金庫)が完全保証⑥しています。



「Nikko GNMA Fund」(ニッコー・ジニーメイ・ファンド)の運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが行ないます。

ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーは、マサチューセッツ州ボストンに本拠を構える米国の独立系投資運用会社です。

その起源は1928年に遡る、米国でも歴史のある運用会社の一つです。自社ブランドでの投信販売は行わずに、純粋に資産運用業務のみに専念しています。ウエリントン・マネージメント・グループ全体での運用資産額は約1兆803億米ドルにおよび、米国でも大手の一角を担っています。

(2017年12月末現在)



高金利先進国債券マザーファンド

◆信用力が高く、相対的に高金利の主要先進国のソブリン債*を中心に分散投資を行いません。

*ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。

○主要先進国（OECD加盟国）の中から、健全な財政状況にあり、信用力の高い先進国（原則として、買付時においてスタンダード&プアーズ(S&P)社またはムーディーズ社からAA格またはAa格相当以上の長期債格付を付与された国）のソブリン債に分散投資を行なうことで、安定した収益の獲得をめざします。

※格付は買付後に変更になる場合があります。

○海外の高金利を直接享受するために、原則として為替ヘッジは行いません。

<OECD(経済協力開発機構)とは?>

OECDとは、①財政金融上の安定を維持しながら、雇用・生活水準の向上を達成し、世界経済の発展に貢献する、②発展途上国経済の健全な拡大に寄与する、③世界貿易の多角的・無差別的な拡大に貢献するなどを目的として、1961年に発足した機構であり、30か国を超える国が加盟しています。



日本高配当利回り株式マザーファンド

◆わが国の高配当利回り株に投資を行いません。

○公益株やその他、わが国の高配当利回り株式の中から業績や配当が安定している企業の株式に投資を行いません。



国内不動産投信（J-REIT）

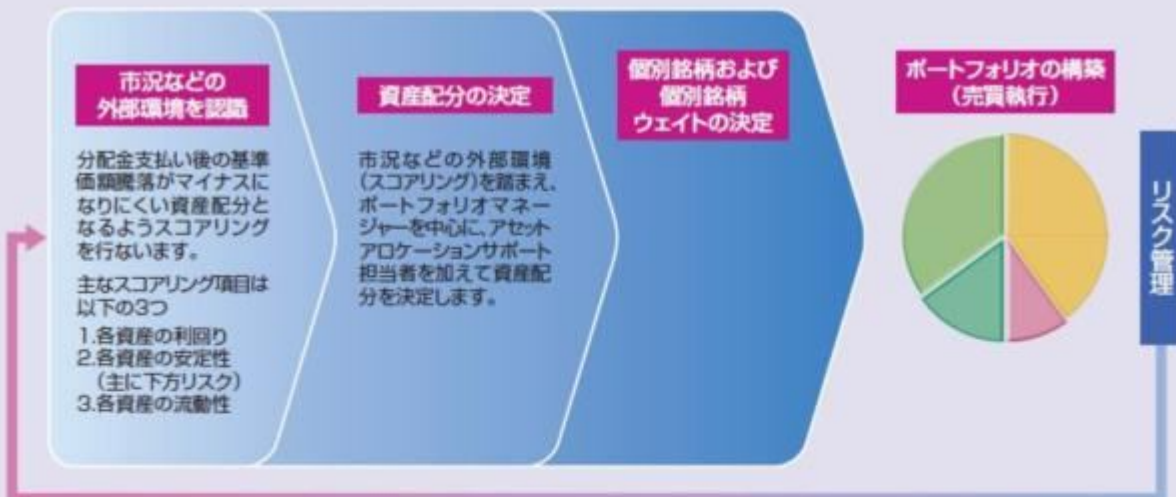
◆国内の金融商品取引所に上場されている不動産投信（J-REIT）を中心に投資を行いません。

○不動産を主な投資対象とする投資法人あるいは投資信託を総称して不動産投信といいます。

○ビル、マンション、オフィス、倉庫などの不動産を中心に運用し、そこから得られる賃料、売却益を投資家に分配（配当）する投資信託です。

○不動産投信の銘柄選定にあたっては、利回り水準、市況動向、安定性、流動性に加えて、ファンダメンタルズや割安性の分析も行ない、投資を行いません。

《運用プロセスについて》



※資金動向・市況動向、残存信託期間・残存元本などによっては上記のような運用ができない場合があります。
※上記は2017年12月末現在の運用プロセスであり、将来変更される可能性があります。

ファンドの仕組み

■当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



主な投資制限

- ・投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行いません。
- ・外貨建資産への直接投資は行いません。

分配方針

- ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

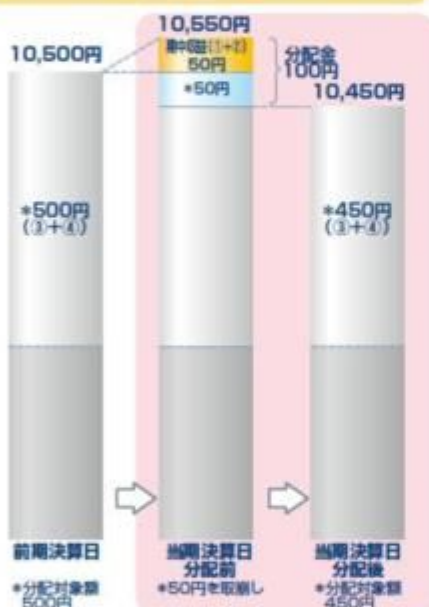
投資信託で分配金が支払われるイメージ



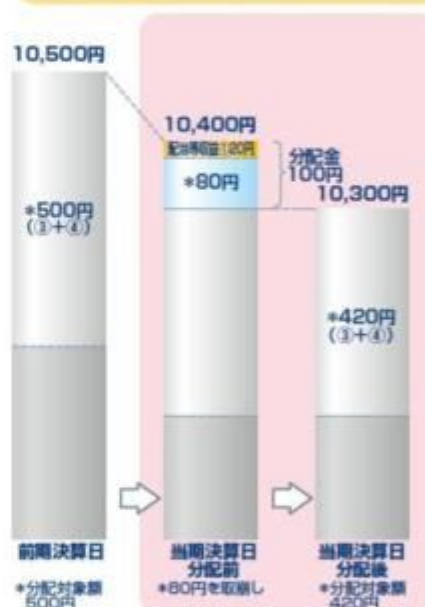
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※ 元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

- ・ 普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
- ・ 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、（特別分配金）元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

信託金限度額

- ・ 5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

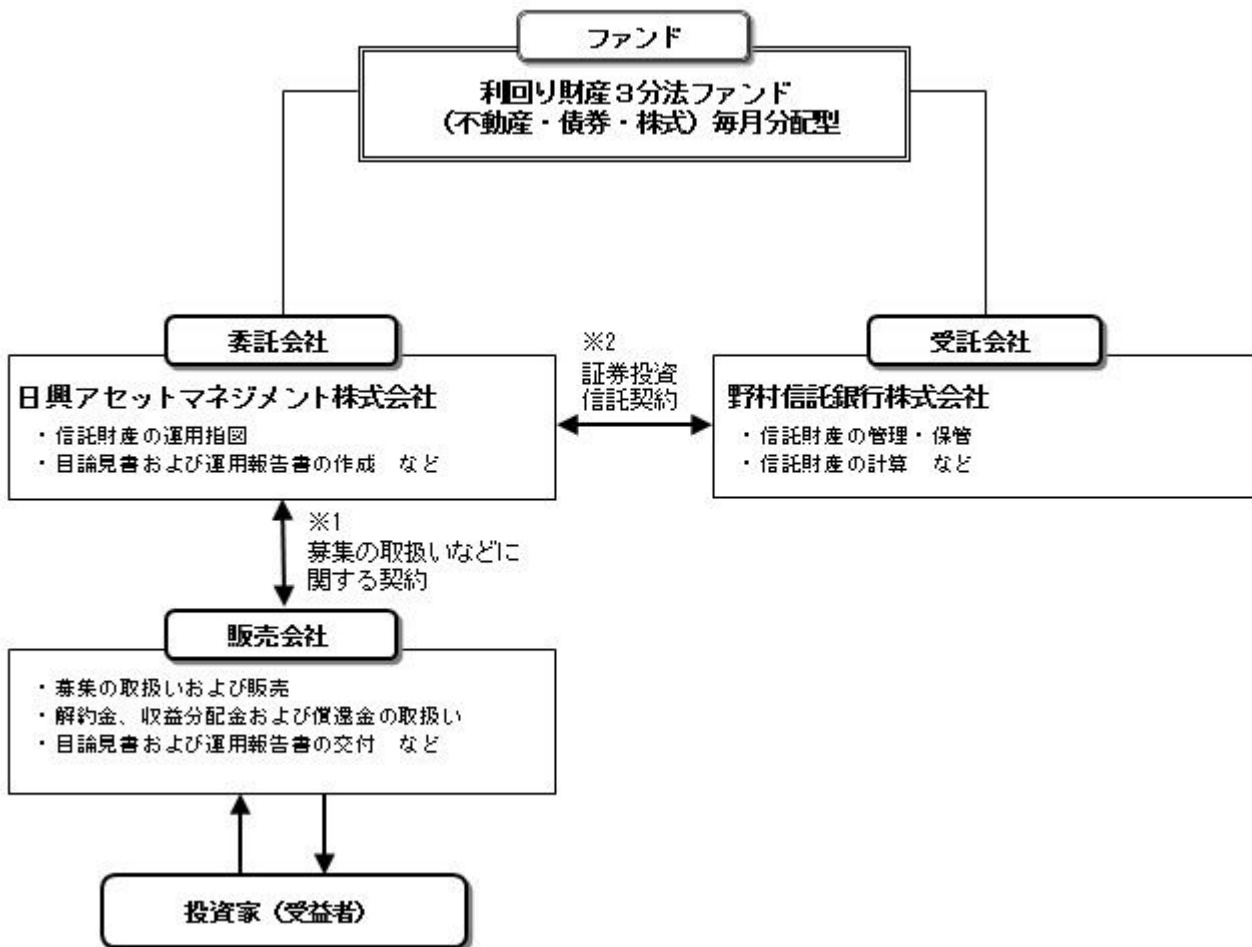
(2) 【ファンドの沿革】

2003年12月18日

- ・ ファンドの信託契約締結、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

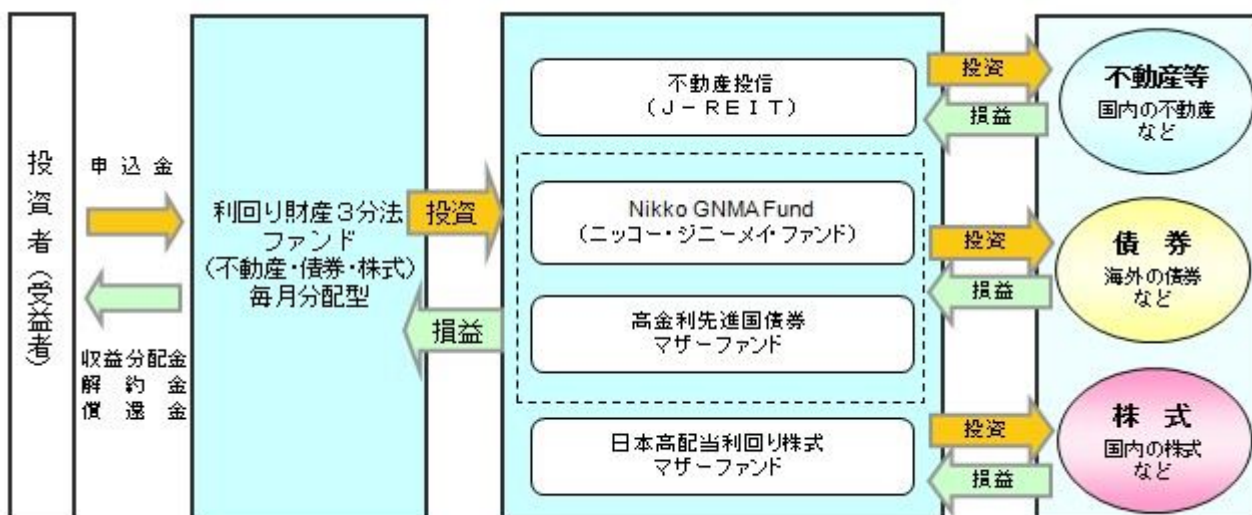
ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

<ファンド・オブ・ファンズの仕組み>

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



委託会社の概況（2018年6月末現在）

1) 資本金

17,363百万円

2) 沿革

1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・主として、投資信託証券に投資を行ない、高いインカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざします。
- ・原則として、ファンドが実質的に保有する以下に掲げる資産の信託財産の純資産総額に対する割合が、それぞれ以下に定める範囲内となるよう、投資信託証券に投資を行ないます。

「不動産等（不動産、不動産の賃借権、地上権およびこれらのものを信託する信託の受益権または匿名組合出資持分をいいます。）」	40% ± 10%
「債券」	50% ± 10%
「株式」	10% ± 5%

- ・投資信託証券への投資にあたっては、国内の金融商品取引所に上場している不動産投信（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投信等をいいます。以下同じ。）ならびに以下の投資信託証券の中から、各資産毎の利回り水準、市況動向、安定性、流動性などを勘案し、投資を行ないます。

Nikko GNMA Fund（ニッコー・ジニーメイ・ファンド）

高金利先進国債券マザーファンド

日本高配当利回り株式マザーファンド

- ・各投資信託証券の組入比率は、以下の通りとします。

投資信託証券	標準組入比率	組入比率変動範囲
国内不動産投信	40%	40% ± 10%
Nikko GNMA Fund（ニッコー・ジニーメイ・ファンド）	35%	35% ± 10%
高金利先進国債券マザーファンド	15%	15% ± 10%
日本高配当利回り株式マザーファンド	10%	10% ± 5%

- ・なお、不動産投信の銘柄選定にあたっては、利回り水準、市況動向、安定性、流動性に加えて、ファンダメンタルズや割安性の分析も行ない、投資を行ないます。
- ・投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1) 有価証券

- 2) 金銭債権
- 3) 約束手形
- 4) 為替手形

主として国内の金融商品取引所に上場している不動産投信、次の外国投資信託の受益証券および次のマザーファンドの受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) ケイマン籍円建外国投資信託「Nikko GNMA Fund（ニッコー・ジニーメイ・ファンド）」
- 2) 証券投資信託「高金利先進国債券マザーファンド」
- 3) 証券投資信託「日本高配当利回り株式マザーファンド」
- 4) 短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー
- 5) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形

次の取引ができます。

- 1) 資金の借入

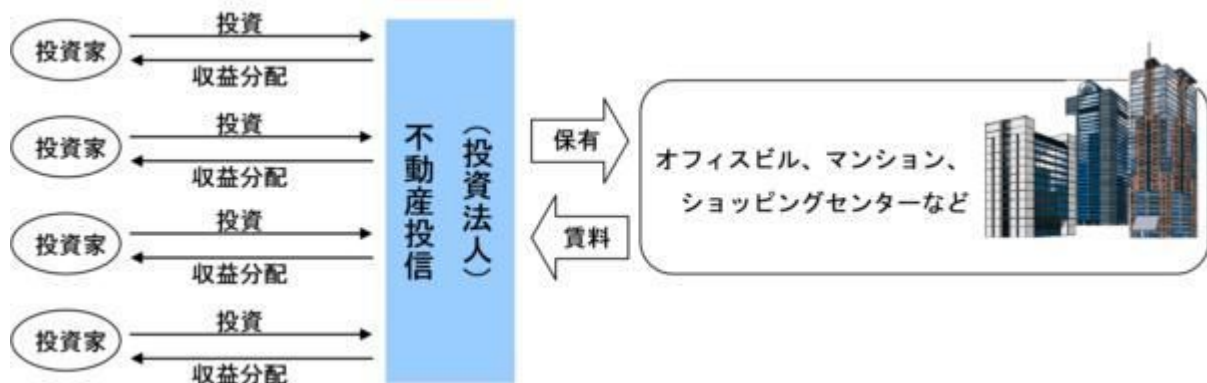
投資対象とする投資信託証券の概要

<不動産投信（J-REIT）>

国内の金融商品取引所に上場されている不動産投信（J-REIT）（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投信等をいいます。以下同じ。）を中心に投資を行ないます。

- ・不動産を主な投資対象とする投資法人あるいは投資信託を総称して不動産投信といいます。
- ・ビル、マンション、オフィス、倉庫などの不動産を中心に運用し、そこから得られる賃料、売却益を投資家に分配（配当）する投資信託です。
- ・不動産投信の銘柄選定にあたっては、利回り水準、市況動向、安定性、流動性に加えて、ファンダメンタルズや割安性の分析も行ない、投資を行ないます。

<不動産投信（J-REIT）の仕組み>



<Nikko GNMA Fund（ニッコー・ジニーメイ・ファンド）>（ケイマン籍円建外国投資信託）

運用の基本方針

基本方針	<p>ブルームバーグ・パークレイズGNMAインデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざしつつ、高い水準のインカムゲインを獲得することを目指します。</p> <p>*ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズGNMAインデックスに対する一切の独占的権利を有しています。</p>
主な投資対象	<ul style="list-style-type: none"> ・短期、中期、長期の米国国債ならびにエージェンシー債、政府抵当金庫、連邦抵当金庫、連邦住宅貸付抵当公社、その他の連邦機関の発行する米国エージェンシー・モーゲージ担保パス・スルー証券、または上記機関の保証する証券（不動産担保共同出資を含みます。）、現先取引（レポ取引）を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・米ドル建ての投資適格債券に投資を行ない、組入比率は原則高位を維持します。 ・資産総額の80%以上をジニーメイ・パス・スルー証券に投資します。単一発行体の組入れは、組入れ時の信託財産の資産総額の10%を上限としますが、米国国債ならびにエージェンシー債についてはこの限りではありません。組入れ後の比率が信託財産の資産総額の10%を超える場合の追加組入れは行ないません。 ・原則として、為替ヘッジを行ないません。 <p>市況動向や資金動向その他の要因によっては、上記の運用方針に従った運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・資産総額の50%以上を有価証券に投資します。 ・原則として、借入れは行ないません。
収益分配	毎月、原則として利子収入および売買益から分配を行なう方針です。

ファンドに係る費用

信託報酬など	純資産総額に対し年率0.5%以内（国内における消費税等相当額はかかりません。）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。

その他

投資顧問会社	ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー
管理会社	日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド
信託期間	2153年11月12日
決算日	原則として、毎年12月31日

上記の投資対象とする投資信託証券については、日々の基準価額が取得できるため、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、当ファンドにおいてデリバティブ取引等の投資制限に係る管理を行ないます。

< 高金利先進国債券マザーファンド >

運用の基本方針

基本方針	世界の主要先進国の債券に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の成長を目的として運用を行ないます。
主な投資対象	世界の主要先進国（OECD加盟国）の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などを主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 世界の主要先進国（OECD加盟国）のうち、信用力が高く、相対的に金利が高い国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などに投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。 主要先進国（OECD加盟国）の債券の中で、相対的に金利が高い国の債券を選び、国別、通貨別、残存期間を考慮しながら、分散投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。各国の投資比率は、相対的魅力度、流動性、信用力、金利の方向性などの分析をもとに決定します。 外貨建債券への投資にあたっては、為替ヘッジを行ないません。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド（投資一任）
信託期間	無期限（2003年8月5日設定）
決算日	毎年7月10日（休業日の場合は翌営業日）

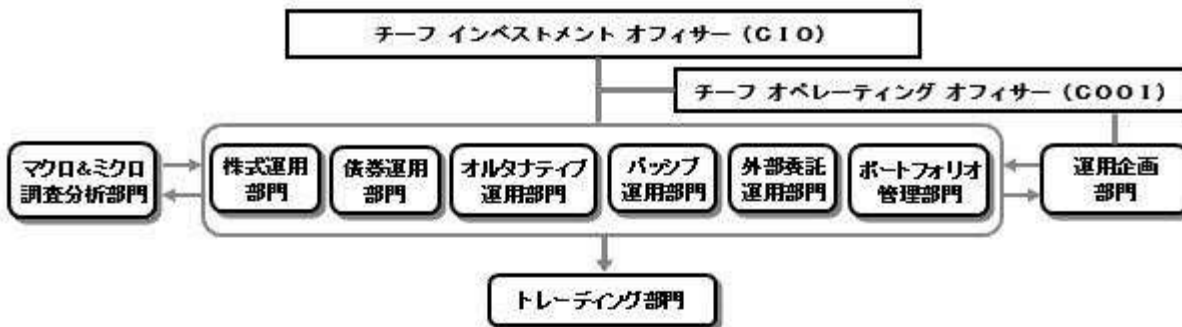
< 日本高配当利回り株マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	中長期的に安定的な収益の獲得をめざして運用を行ないます。

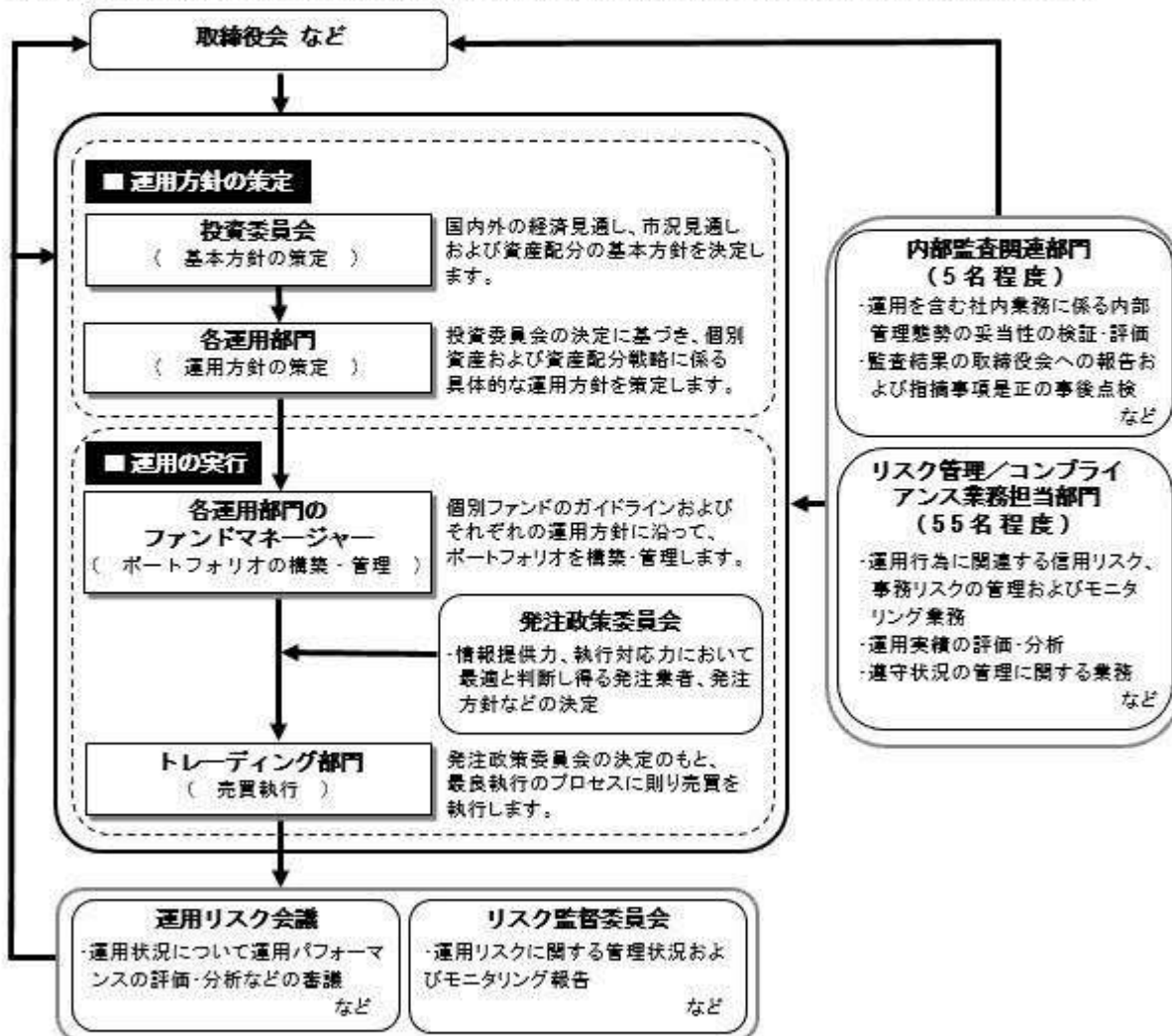
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から配当利回りの相対的に高い株式に分散投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざします。 ・配当利回りの相対的に高い株式への投資にあたっては、ファンダメンタルズ分析やバリュエーション分析を行なった上で投資を行ないます。組入銘柄の見直しは、随時行ないます。 ・株式組入比率は原則として高位を保つことを基本とします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2003年12月18日設定）
決算日	毎年12月15日（休業日の場合は翌営業日）

(3) 【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は2018年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

2) 分配対象額についての分配方針

分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行いません。

収益分配金の支払い

< 分配金再投資コース >

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

< 分配金受取りコース >

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

- 1) 投資信託証券、短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- 2) 有価証券先物取引等の派生商品取引ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れは行ないません。
- 3) 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 4) 同一銘柄の投資信託証券への投資は、原則として信託財産の純資産総額の50%以下とします。ただし、約款または規約においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されること（投資信託委託会社または販売会社による自己設定が行なわれる場合も含まれます。）が定められている投資信託証券については、信託財産の純資産総額に対する同一銘柄の時価総額の制限を設けません。
- 5) 不動産投信については、同一銘柄への投資比率を、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
- 6) 外貨建資産への直接投資は行ないません。
- 7) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
 - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
- 8) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
 - 二) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
- ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

3 【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に不動産投信、債券および株式を実質的な投資対象としますので、不動産投信、債券および株式の価格の下落や、不動産投信、債券および株式の発行体の財務状況や業績の悪化、不動

産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・一般に不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も不動産投信の価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。
- ・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

デリバティブリスク

金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

延長リスク / 期限前償還リスク

- ・住宅ローン担保証券においては、原資産となっているローン(住宅ローン、リース・ローンなど)の期限前返済の増減に伴うデュレーションの変化によって、当該証券の価格が変化するリスクがあります。
- ・一般に金利上昇局面においては、ローンの借換えの減少などを背景に期限前償還が予想以上に減少し、金利低下局面においては、ローンの借換えの増加などを背景に期限前償還が予想以上に増加する傾向があります。

期限前償還に伴う再投資リスク

住宅ローン担保証券が期限前償還された場合には、償還された金銭を再投資することになりますが、金利低下局面においては、再投資した利回りが償還まで持ち続けられた場合の利回りより低くなる場合があります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

<その他の留意事項>

- ・システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

- ・投資対象とする投資信託証券に関する事項

諸事情により、投資対象とする投資信託証券にかかる投資や換金ができない場合があります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができなくなる場合があります。また、一時的にファンドの取得・換金ができなくなることもあります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券(マザーファンドを含みます。)と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

- ・解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

- ・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。

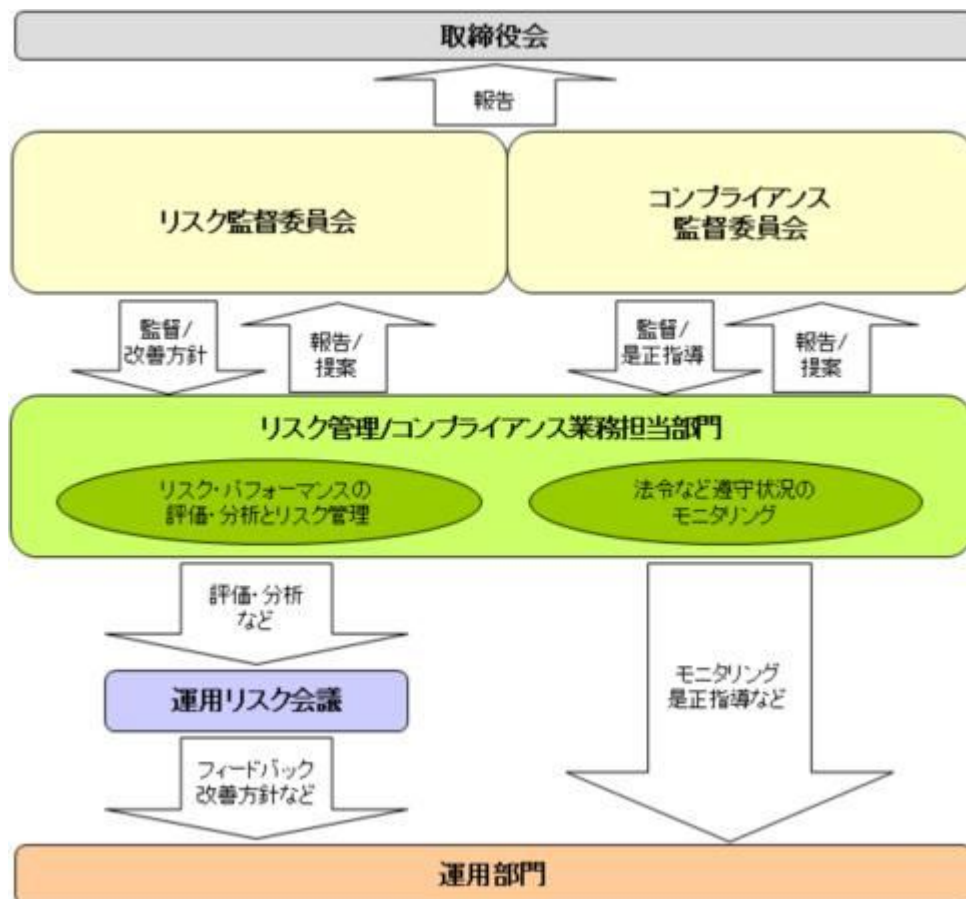
- ・運用制限や規制上の制限に関する事項

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制



全社リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2018年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)**当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較****(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))**

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	8.0%	18.1%	18.2%	11.7%	2.2%	6.7%	4.0%
最大値	36.2%	65.0%	57.1%	37.2%	9.3%	30.4%	24.1%
最小値	-8.0%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2013年7月から2018年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株……東証株価指数(TOPIX、配当込)

先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について**東証株価指数 (TOPIX、配当込)**

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2013年7月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

販売会社が定めるものとしします。申込手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は2.16%（税抜2%）が上限となっております。
 - ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
 - ・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
- 申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

（2）【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額（1口当たり）が差し引かれます。

「信託財産留保額」とは、投資信託を解約される受益者の解約代金から差し引いて、信託財産に繰り入れる金額のことであります。

（3）【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬率（年率）＜純資産総額に対し＞	
当ファンド	1.08%（税抜1%）
投資対象とする投資信託証券	0.175%程度
実質的負担	1.255%（税抜1.175%）程度

- ・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.08%（税抜1%）の率を乗じて得た額とします。
 - ・投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率（年率）0.175%程度がかかり、受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は1.255%（税抜1.175%）程度となります。
- 投資対象とする投資信託証券の信託報酬率（年率）は、「Nikko GNMA Fund（ニッコー・ジニーメイ・ファンド）」を35%組み入れると想定した場合の概算値です。
- この他に、投資対象とする不動産投信（J-REIT）には運用などに係る費用がかかりますが、投資する不動産投信（J-REIT）の銘柄は固定されていないため、事前に料率、上限額などを表示することができません。
- 投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - （2）投資対象」 - 「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。
- * 受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率などによ

り変動します。

信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

純資産総額	信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
	合計	委託会社	販売会社	受託会社
100億円以下の部分	1.00%	販売会社と受託会社への配分を 除いたもの	0.48%	0.06%
100億円超の部分			0.53%	0.04%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

販売会社の配分は販売会社毎の純資産総額に応じて決定します。受託会社の配分はファンド全体の純資産総額に応じて決定します。

投資対象とする「高金利先進国債券マザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

< 投資対象とする投資信託証券に係る費用 >

「Nikko GNMA Fund（ニッコー・ジニーメイ・ファンド）」

- ・ 事務管理費用
- ・ 資産の保管費用
- ・ 有価証券売買時の売買委託手数料
- ・ 設立に係る費用
- ・ 法律顧問費用
- ・ 監査費用
- ・ 信託財産に関する租税 など

「高金利先進国債券マザーファンド」

「日本高配当利回り株式マザーファンド」

- ・ 組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・ 信託事務の処理に要する諸費用
- ・ 信託財産に関する租税 など

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

* 監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

１）収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

２）解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

^{*}解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

１）収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

２）益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

- 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。
- 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

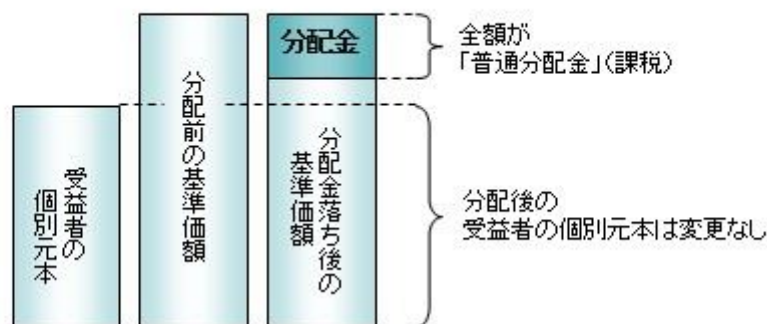
- 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 受益者が収益分配金を受け取る際
 - 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
 - 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益

分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

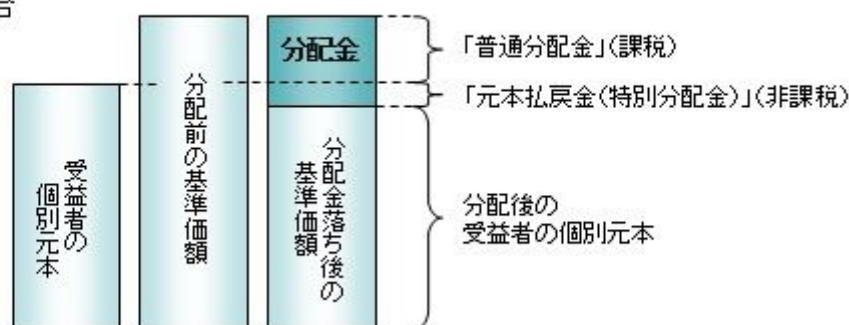
八) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は2018年9月14日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【利回り財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型】

以下の運用状況は2018年6月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	1,860,800,909	36.30
投資証券	日本	1,780,230,520	34.72
親投資信託受益証券	日本	1,260,658,366	24.59
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		225,001,977	4.39
合計(純資産総額)		5,126,691,772	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益証券	Nikko GNMA Fund	1,702,938,510	1.08	1,854,500,037	1.09	1,860,800,909	36.30
日本	親投資信託受益証券	高金利先進国債券マザーファンド	374,077,178	2.1917	819,864,951	2.1756	813,842,308	15.87
日本	親投資信託受益証券	日本高配当利回り株式マザーファンド	244,750,251	1.8771	459,420,696	1.8256	446,816,058	8.72
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	199	619,000	123,181,000	639,000	127,161,000	2.48
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	206	572,000	117,832,000	586,000	120,716,000	2.35
日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	688	157,200	108,153,600	156,300	107,534,400	2.10
日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人 投資証券	425	200,700	85,297,500	199,600	84,830,000	1.65
日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人 投資証券	317	261,900	83,022,300	262,900	83,339,300	1.63
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	472	172,500	81,420,000	171,900	81,136,800	1.58
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	446	174,200	77,693,200	176,900	78,897,400	1.54
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	260	277,500	72,150,000	283,800	73,788,000	1.44
日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人 投資証券	404	168,800	68,195,200	171,600	69,326,400	1.35
日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人 投資証券	1,273	50,800	64,668,400	49,900	63,522,700	1.24
日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	91	684,000	62,244,000	688,000	62,608,000	1.22
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	265	229,600	60,844,000	229,800	60,897,000	1.19
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	134	404,000	54,136,000	402,500	53,935,000	1.05
日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	107	491,000	52,537,000	504,000	53,928,000	1.05
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	615	81,000	49,815,000	83,000	51,045,000	1.00
日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	149	338,500	50,436,500	338,500	50,436,500	0.98
日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人 投資証券	112	451,000	50,512,000	445,000	49,840,000	0.97
日本	投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	97	485,000	47,045,000	508,000	49,276,000	0.96
日本	投資証券	産業ファンド投資法人 投資証券	392	120,800	47,353,600	123,400	48,372,800	0.94
日本	投資証券	投資法人みらい 投資証券	242	187,000	45,254,000	191,800	46,415,600	0.91
日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	273	162,100	44,253,300	165,400	45,154,200	0.88
日本	投資証券	G L P 投資法人 投資証券	373	119,300	44,498,900	117,600	43,864,800	0.86
日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	515	68,700	35,380,500	72,600	37,389,000	0.73
日本	投資証券	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	150	245,000	36,750,000	244,700	36,705,000	0.72
日本	投資証券	日本リート投資法人 投資証券	83	327,000	27,141,000	321,500	26,684,500	0.52
日本	投資証券	森トラス総合リート投資法人 投資証券	153	160,000	24,480,000	158,700	24,281,100	0.47
日本	投資証券	One リート投資法人 投資証券	94	251,700	23,659,800	257,900	24,242,600	0.47

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	36.30
投資証券	34.72
親投資信託受益証券	24.59
合 計	95.61

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第10特定期間末 (2008年12月15日)	34,382	34,678	0.8155	0.8225
第11特定期間末 (2009年 6月15日)	34,029	34,319	0.8201	0.8271
第12特定期間末 (2009年12月15日)	31,267	31,552	0.7660	0.7730
第13特定期間末 (2010年 6月15日)	29,511	29,780	0.7680	0.7750
第14特定期間末 (2010年12月15日)	27,718	27,968	0.7735	0.7805
第15特定期間末 (2011年 6月15日)	23,607	23,837	0.7202	0.7272
第16特定期間末 (2011年12月15日)	18,376	18,580	0.6296	0.6366
第17特定期間末 (2012年 6月15日)	16,763	16,949	0.6292	0.6362
第18特定期間末 (2012年12月17日)	15,520	15,683	0.6670	0.6740
第19特定期間末 (2013年 6月17日)	15,002	15,143	0.7438	0.7508
第20特定期間末 (2013年12月16日)	13,553	13,677	0.7648	0.7718
第21特定期間末 (2014年 6月16日)	12,338	12,450	0.7705	0.7775
第22特定期間末 (2014年12月15日)	12,179	12,279	0.8541	0.8611
第23特定期間末 (2015年 6月15日)	10,463	10,512	0.8556	0.8596
第24特定期間末 (2015年12月15日)	8,496	8,517	0.8074	0.8094
第25特定期間末 (2016年 6月15日)	7,468	7,487	0.7691	0.7711
第26特定期間末 (2016年12月15日)	6,946	6,954	0.7897	0.7907
第27特定期間末 (2017年 6月15日)	6,065	6,073	0.7667	0.7677
第28特定期間末 (2017年12月15日)	5,520	5,527	0.7663	0.7673
第29特定期間末 (2018年 6月15日)	5,129	5,136	0.7577	0.7587

2017年 6月末日	6,040		0.7699
7月末日	5,955		0.7695
8月末日	5,789		0.7635
9月末日	5,736		0.7663
10月末日	5,631		0.7627
11月末日	5,537		0.7632
12月末日	5,466		0.7669
2018年 1月末日	5,341		0.7622
2月末日	5,175		0.7443
3月末日	5,120		0.7399
4月末日	5,174		0.7547
5月末日	5,124		0.7522
6月末日	5,126		0.7595

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第10特定期間	2008年 6月17日～2008年12月15日	0.0420
第11特定期間	2008年12月16日～2009年 6月15日	0.0420
第12特定期間	2009年 6月16日～2009年12月15日	0.0420
第13特定期間	2009年12月16日～2010年 6月15日	0.0420
第14特定期間	2010年 6月16日～2010年12月15日	0.0420
第15特定期間	2010年12月16日～2011年 6月15日	0.0420
第16特定期間	2011年 6月16日～2011年12月15日	0.0420
第17特定期間	2011年12月16日～2012年 6月15日	0.0420
第18特定期間	2012年 6月16日～2012年12月17日	0.0420
第19特定期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	0.0420
第20特定期間	2013年 6月18日～2013年12月16日	0.0420
第21特定期間	2013年12月17日～2014年 6月16日	0.0420
第22特定期間	2014年 6月17日～2014年12月15日	0.0420
第23特定期間	2014年12月16日～2015年 6月15日	0.0240
第24特定期間	2015年 6月16日～2015年12月15日	0.0120
第25特定期間	2015年12月16日～2016年 6月15日	0.0120
第26特定期間	2016年 6月16日～2016年12月15日	0.0090
第27特定期間	2016年12月16日～2017年 6月15日	0.0060
第28特定期間	2017年 6月16日～2017年12月15日	0.0060
第29特定期間	2017年12月16日～2018年 6月15日	0.0060

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第10特定期間	2008年 6月17日～2008年12月15日	20.34
第11特定期間	2008年12月16日～2009年 6月15日	5.71
第12特定期間	2009年 6月16日～2009年12月15日	1.48
第13特定期間	2009年12月16日～2010年 6月15日	5.74
第14特定期間	2010年 6月16日～2010年12月15日	6.18
第15特定期間	2010年12月16日～2011年 6月15日	1.46
第16特定期間	2011年 6月16日～2011年12月15日	6.75
第17特定期間	2011年12月16日～2012年 6月15日	6.61
第18特定期間	2012年 6月16日～2012年12月17日	12.68
第19特定期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	17.81
第20特定期間	2013年 6月18日～2013年12月16日	8.47
第21特定期間	2013年12月17日～2014年 6月16日	6.24
第22特定期間	2014年 6月17日～2014年12月15日	16.30
第23特定期間	2014年12月16日～2015年 6月15日	2.99
第24特定期間	2015年 6月16日～2015年12月15日	4.23
第25特定期間	2015年12月16日～2016年 6月15日	3.26
第26特定期間	2016年 6月16日～2016年12月15日	3.85
第27特定期間	2016年12月16日～2017年 6月15日	2.15
第28特定期間	2017年 6月16日～2017年12月15日	0.73
第29特定期間	2017年12月16日～2018年 6月15日	0.34

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第10特定期間	2008年 6月17日～2008年12月15日	1,003,414,638	3,196,492,633
第11特定期間	2008年12月16日～2009年 6月15日	770,846,513	1,436,706,981
第12特定期間	2009年 6月16日～2009年12月15日	1,181,921,924	1,860,891,075
第13特定期間	2009年12月16日～2010年 6月15日	623,046,207	3,014,618,160
第14特定期間	2010年 6月16日～2010年12月15日	529,350,038	3,121,479,167
第15特定期間	2010年12月16日～2011年 6月15日	587,409,019	3,640,128,021
第16特定期間	2011年 6月16日～2011年12月15日	429,744,670	4,024,505,293
第17特定期間	2011年12月16日～2012年 6月15日	407,457,659	2,951,951,605
第18特定期間	2012年 6月16日～2012年12月17日	426,182,529	3,800,256,322
第19特定期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	252,601,541	3,349,329,422
第20特定期間	2013年 6月18日～2013年12月16日	204,899,779	2,654,105,223
第21特定期間	2013年12月17日～2014年 6月16日	157,012,780	1,864,667,812
第22特定期間	2014年 6月17日～2014年12月15日	137,860,067	1,892,167,614
第23特定期間	2014年12月16日～2015年 6月15日	75,676,796	2,105,572,166

第24特定期間	2015年 6月16日～2015年12月15日	39,811,600	1,745,687,247
第25特定期間	2015年12月16日～2016年 6月15日	34,315,770	847,725,692
第26特定期間	2016年 6月16日～2016年12月15日	30,612,666	945,404,898
第27特定期間	2016年12月16日～2017年 6月15日	18,452,477	902,903,270
第28特定期間	2017年 6月16日～2017年12月15日	18,119,931	724,463,071
第29特定期間	2017年12月16日～2018年 6月15日	17,792,363	452,446,197

（参考）

高金利先進国債券マザーファンド

以下の運用状況は2018年 6月29日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	6,940,797,595	7.67
	フランス	622,688,967	0.69
	ノルウェー	10,703,402,358	11.83
	オーストラリア	6,272,118,076	6.93
	ニュージーランド	1,248,547,208	1.38
	小計	25,787,554,204	28.51
地方債証券	アメリカ	5,989,310,425	6.62
	カナダ	6,246,801,322	6.91
	オーストラリア	7,401,125,701	8.18
	ニュージーランド	4,318,773,887	4.77
	小計	23,956,011,335	26.48
特殊債券	カナダ	1,347,696,637	1.49
	ドイツ	8,536,651,596	9.44
	フランス	1,235,177,188	1.37
	オランダ	8,152,766,792	9.01
	スウェーデン	1,160,988,488	1.28
	ノルウェー	7,039,319,530	7.78
	国際機関	9,783,530,400	10.82
小計	37,256,130,631	41.18	
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		3,462,674,815	3.83
合計（純資産総額）		90,462,370,985	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		2,717,903,031	3.00

売建	2,718,649,262	3.01
----	---------------	------

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
ノルウェー	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	346,000,000	1,474.31	5,101,125,525	1,450.44	5,018,522,400	3.750	2021/5/25	5.55
ドイツ	特殊債券	KFW	50,000,000	7,421.64	3,710,824,622	7,493.49	3,746,749,294	3.000	2023/3/7	4.14
アメリカ	国債証券	TSY INFL IX N/B	30,000,000	10,999.83	3,508,804,828	10,988.36	3,523,407,077	0.125	2019/4/15	3.89
ノルウェー	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	246,000,000	1,407.98	3,463,643,119	1,390.63	3,420,952,801	2.000	2023/5/24	3.78
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	32,000,000	9,212.22	2,947,912,999	9,236.19	2,955,581,256	5.750	2022/7/15	3.27
カナダ	地方債証券	BRITISH COLUMBIA PROV OF	26,000,000	10,921.81	2,839,672,230	10,633.30	2,764,659,786	2.000	2022/10/23	3.06
ノルウェー	特殊債券	KOMMUNALBANKEN AS	200,000,000	1,344.87	2,689,740,000	1,346.07	2,692,156,581	1.500	2022/4/19	2.98
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	25,500,000	9,382.66	2,392,580,162	9,499.27	2,422,315,282	4.750	2027/4/21	2.68
アメリカ	国債証券	TSY INFL IX N/B	20,000,000	11,126.95	2,241,128,275	10,826.70	2,229,912,014	0.125	2022/4/15	2.47
ニュージーランド	地方債証券	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	26,429,000	7,924.78	2,094,440,460	8,019.36	2,119,437,424	4.500	2027/4/15	2.34
オーストラリア	地方債証券	TREASURY CORP VICTORIA	20,000,000	9,827.14	1,965,428,996	10,146.39	2,029,279,353	5.000	2040/11/20	2.24
国際機関	特殊債券	INTL FINANCE CORP	26,500,000	7,661.18	2,030,213,240	7,637.01	2,023,809,797	3.625	2020/5/20	2.24
オランダ	特殊債券	BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	15,000,000	13,128.68	1,969,302,360	13,280.90	1,992,136,213	1.000	2026/1/12	2.20
オーストラリア	地方債証券	TREASURY CORP VICTORIA	24,000,000	7,936.84	1,904,843,379	7,999.80	1,919,952,404	1.750	2021/7/27	2.12
オランダ	特殊債券	BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	17,700,000	11,142.31	1,972,188,941	10,834.33	1,917,677,279	2.500	2023/1/23	2.12
国際機関	特殊債券	INTL BK RECON & DEVELOP	16,500,000	11,093.97	1,830,505,258	10,769.74	1,777,008,154	2.500	2024/11/25	1.96
オーストラリア	地方債証券	NEW S WALES TREASURY CRP	14,800,000	9,216.52	1,726,865,181	9,218.93	1,760,215,610	2.750	2025/11/20	1.95
国際機関	特殊債券	NORDIC INVESTMENT BANK	23,117,000	7,434.52	1,718,639,208	7,498.98	1,733,540,636	3.000	2023/1/19	1.92
カナダ	地方債証券	BRITISH COLUMBIA PROV OF	19,700,000	8,619.41	1,698,025,592	8,701.00	1,714,098,851	4.250	2024/11/27	1.89
オランダ	特殊債券	BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	16,900,000	9,164.17	1,548,745,285	9,142.81	1,545,135,360	5.250	2024/5/20	1.71
国際機関	特殊債券	NORDIC INVESTMENT BANK	19,000,000	7,724.79	1,467,710,660	7,685.97	1,460,336,176	4.125	2020/3/19	1.61
カナダ	地方債証券	BRITISH COLUMBIA PROV OF	12,800,000	11,316.41	1,448,500,596	10,965.63	1,403,601,193	2.650	2021/9/22	1.55
ノルウェー	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	100,000,000	1,355.50	1,355,501,250	1,366.71	1,366,718,940	1.750	2025/3/13	1.51
ドイツ	特殊債券	LANDWIRTSCH. RENTENBANK	11,800,000	10,825.37	1,277,393,674	10,556.90	1,245,714,391	1.875	2023/4/17	1.38
フランス	特殊債券	CAISSE DES DEPOTS ET CON	11,400,000	11,015.86	1,255,808,462	10,834.88	1,235,177,188	2.000	2020/11/14	1.37

ドイツ	特殊債券	LANDWIRTSCH. RENTENBANK	11,800,000	10,717.12	1,264,621,264	10,421.23	1,229,705,834	2.000	2025/1/13	1.36
ドイツ	特殊債券	LANDWIRTSCH. RENTENBANK	14,758,000	8,225.42	1,213,908,693	8,327.61	1,228,989,712	5.375	2024/4/23	1.36
国際機関	特殊債券	INTL BK RECON & DEVELOP	15,768,000	7,431.91	1,171,864,588	7,503.73	1,183,189,709	3.000	2023/2/2	1.31
アメリカ	地方債証券	GEORGIA ST-TXBL-SER B	11,280,000	10,401.15	1,173,249,805	10,357.37	1,168,312,116	2.850	2033/2/1	1.29
スウェーデン	特殊債券	SWEDISH EXPORT CREDIT	10,800,000	10,971.09	1,184,878,260	10,749.89	1,160,988,488	1.750	2021/3/10	1.28

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	28.51
地方債証券	26.48
特殊債券	41.18
合計	96.17

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約取引	米ドル	買建	8,083,130.00	888,690,000	893,266,696	0.99
	ノルウェークローネ	買建	135,258,438.59	1,818,367,135	1,824,636,335	2.02
	米ドル	売建	8,080,710.00	889,282,135	892,999,262	0.99
	豪ドル	売建	22,500,000.00	1,817,775,000	1,825,650,000	2.02

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

日本高配当利回り株式マザーファンド

以下の運用状況は2018年6月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	3,038,064,080	94.15
投資証券	日本	143,162,000	4.44
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		45,736,841	1.42
合計(純資産総額)		3,226,962,921	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	協和エクシオ	建設業	27,700	2,806.29	77,734,413	2,909.00	80,579,300	2.50
日本	株式	N E C ネットエスアイ	情報・通信業	32,100	2,737.49	87,873,704	2,493.00	80,025,300	2.48
日本	株式	トレンドマイクロ	情報・通信業	12,600	6,209.84	78,243,984	6,320.00	79,632,000	2.47
日本	株式	N T T ドコモ	情報・通信業	28,200	2,747.56	77,481,321	2,822.50	79,594,500	2.47
日本	株式	熊谷組	建設業	20,400	3,260.84	66,521,157	3,890.00	79,356,000	2.46
日本	株式	伊藤忠テクノソリューションズ	情報・通信業	40,900	2,037.50	83,334,111	1,914.00	78,282,600	2.43
日本	株式	J X T G ホールディングス	石油・石炭製品	101,400	666.88	67,621,632	770.20	78,098,280	2.42
日本	株式	島忠	小売業	21,900	3,448.20	75,515,702	3,520.00	77,088,000	2.39
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	15,300	5,338.86	81,684,558	5,036.00	77,050,800	2.39
日本	株式	センコーグループホールディングス	陸運業	86,100	831.11	71,559,245	876.00	75,423,600	2.34
日本	株式	太陽ホールディングス	化学	16,400	4,492.79	73,681,756	4,550.00	74,620,000	2.31
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	36,800	2,148.29	79,057,290	2,007.50	73,876,000	2.29
日本	株式	アマノ	機械	27,900	2,689.68	75,042,138	2,618.00	73,042,200	2.26
日本	株式	キヤノン	電気機器	20,100	4,292.29	86,275,029	3,631.00	72,983,100	2.26
日本	株式	アイカ工業	化学	18,700	3,989.75	74,608,346	3,890.00	72,743,000	2.25
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券		410	166,684.39	68,340,599	176,900	72,529,000	2.25
日本	株式	因幡電機産業	卸売業	16,000	4,747.47	75,959,654	4,530.00	72,480,000	2.25
日本	株式	積水ハウス	建設業	36,800	1,884.17	69,337,469	1,960.00	72,128,000	2.24
日本	株式	コメダホールディングス	卸売業	32,900	2,033.76	66,910,914	2,179.00	71,689,100	2.22
日本	株式	野村不動産ホールディングス	不動産業	28,900	2,597.44	75,066,277	2,458.00	71,036,200	2.20
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券		851	77,430.68	65,893,508	83,000	70,633,000	2.19
日本	株式	帝人	繊維製品	34,700	2,042.75	70,883,625	2,032.00	70,510,400	2.19
日本	株式	日本軽金属ホールディングス	非鉄金属	277,700	285.06	79,162,300	249.00	69,147,300	2.14
日本	株式	三和ホールディングス	金属製品	58,400	1,379.19	80,544,818	1,174.00	68,561,600	2.12
日本	株式	デンカ	化学	18,400	3,870.95	71,225,498	3,695.00	67,988,000	2.11
日本	株式	D C M ホールディングス	小売業	63,500	1,060.63	67,350,005	1,038.00	65,913,000	2.04
日本	株式	りそなホールディングス	銀行業	111,000	613.14	68,058,540	592.60	65,778,600	2.04
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	38,600	1,473.10	56,861,660	1,689.00	65,195,400	2.02
日本	株式	スター精密	機械	37,800	2,069.09	78,211,721	1,716.00	64,864,800	2.01
日本	株式	阪和興業	卸売業	15,300	4,711.84	72,091,201	4,225.00	64,642,500	2.00

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
----	-------	----	---------

株式	国内	建設業	7.19
		繊維製品	2.19
		化学	8.43
		医薬品	2.02
		石油・石炭製品	2.42
		ゴム製品	1.49
		非鉄金属	2.14
		金属製品	2.12
		機械	6.96
		電気機器	4.15
		輸送用機器	2.46
		陸運業	2.34
		情報・通信業	13.73
		卸売業	12.39
		小売業	8.40
		銀行業	5.80
		保険業	0.97
		その他金融業	1.98
不動産業	3.95		
サービス業	3.02		
投資証券		4.44	
合 計		98.58	

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

運用実績

2018年6月29日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額.....7,595円

純資産総額.....51.26億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
 ※分配金再投資基準価額は、2008年6月末の基準価額を起点として指数化しています。
 ※分配金再投資基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2018年2月	2018年3月	2018年4月	2018年5月	2018年6月	直近1年間累計	設定来累計
10円	10円	10円	10円	10円	120円	8,712円

主要な資産の状況

<資産構成比>

資産種類	組入比率
不動産投信(A)	34.7%
債券等	52.2%
(Nikko GNMA Fund)(B)	(36.3%)
(高金利先進国債券マザーファンド)(C)	(15.9%)
株式(日本高配当利回り株式マザーファンド)(D)	8.7%
現金その他	4.4%

※組入比率は、純資産総額に対する比率です。
 ※各数値は、組み入れている投資信託証券をベースとしています。

不動産投信(A)

<不動産投信組入上位銘柄>

順位	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	2.5%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	2.4%
3	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2.1%
4	日本リテールファンド投資法人 投資証券	1.7%
5	大和ハウスリート投資法人 投資証券	1.6%

※比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

株式(D)

<株式組入上位銘柄>

順位	銘柄	業種	比率
1	協和エクシオ	建設業	2.5%
2	NECネットエスアイ	情報・通信業	2.5%
3	トレンドマイクロ	情報・通信業	2.5%
4	NTTドコモ	情報・通信業	2.5%
5	熊谷組	建設業	2.5%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ジニーメイ・バス・スルー証券(B)

<証券国別投資比率>

国名	比率
米國	100.0%

※ワイルドキャット・マネージメント・カンパニー・エルエルピーより提供された情報です。
 ※「証券国別投資比率」「証券格付別構成比率」は、Nikko GNMA Fundの組入証券評価額に対する比率です。

<証券格付別構成比率>

格付	比率
Aaa	100.0%
Aa	0.0%
A以下	0.0%
無格付	0.0%

※格付は、ムーディーズ社によるものを原則としています。

債券 高金利先進国債券(C)

<債券国別投資比率>

国名	比率
1 アメリカ	35.2%
2 ニュージーランド	24.2%
3 オーストラリア	22.0%
4 ノルウェー	15.4%
5 ユーロ	3.2%

※「債券国別投資比率」は、発行通貨ベースで国別に分類して表示しております。
 ※「債券国別投資比率」「債券格付別構成比率」は、マザーファンドの組入債券評価額に対する比率です。

<債券格付別構成比率>

格付	比率
Aaa	87.5%
Aa	12.5%
A以下	0.0%
無格付	0.0%

※格付は、ムーディーズ社によるものを原則としています。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
 ※当ファンドには、ベンチマークはありません。
 ※2018年は、2018年6月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

(2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。なお、収益分配金を再投資せず、お客さまの指定口座に入金の取扱いを希望される場合、別途、販売会社との間で「定期引出契約」を結んでいただきます。

＜分配金受取りコース＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

(3) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(4) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(5) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日が下記のいずれかに該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行休業日

ケイマンの銀行休業日

(6) 申込制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、月毎の申込総額が運用上の支障をきたす額に達する見込みとなった場合や、1日・1件当たり1億円を上回る大口の申込みには、委託会社の申出により受付制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(7) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

(8) 申込単位

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(9) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(10) 受付の中止および取消

委託会社は、投資対象とする投資信託証券への投資ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

＜解約請求による換金＞

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。な

お、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日が下記のいずれかに該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行休業日

ケイマンの銀行休業日

(4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、1日・1件当たり1億円を上回る大口の解約には、委託会社の申出により受付時間制限などの受付制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(6) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。

税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(7) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

・委託会社は、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。

・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日(この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。)に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。

・基準価額とは、信託財産に属する資産を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額(純資産総額)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口当たりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

国内上場不動産投信

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

投資信託証券（国内籍）

原則として、基準価額計算日の基準価額で評価します。

投資信託証券（外国籍）

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします（2003年12月18日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎月16日から翌月15日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 受益者の解約により受益権の口数が10億口を下回る事となった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき

八) やむを得ない事情が発生したとき

- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内(1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。)に異議を述べることができます。(後述の「異議の申立て」をご覧ください。)
- 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき(監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。)
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日まで)から受益者に支払います。
- ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

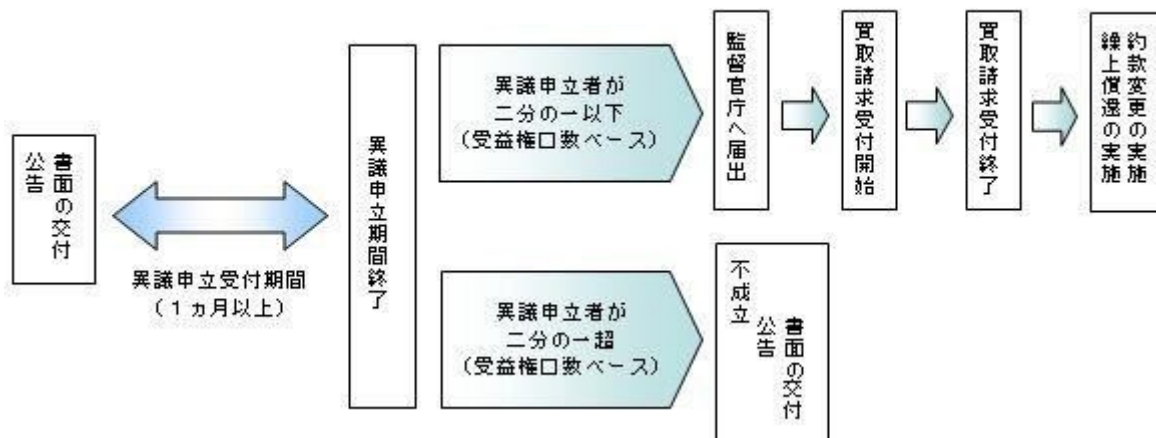
信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。(後述の「異議の申立て」をご覧ください。)
- 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行いません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行なわない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、年2回（6月、12月）および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知っている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成29年12月16日から平成30年6月15日までの特定期間の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【利回り財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成29年12月15日現在	当期 平成30年 6月15日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	57,108,436
コール・ローン	224,981,546	187,951,024
投資信託受益証券	2,159,398,996	1,854,500,037
投資証券	1,777,528,750	1,760,822,200
親投資信託受益証券	1,372,240,398	1,279,285,647
未収入金	-	58,131,585
未収配当金	10,035,566	8,855,677
流動資産合計	5,544,185,256	5,206,654,606
資産合計	5,544,185,256	5,206,654,606
負債の部		
流動負債		
未払金	-	57,587,154
未払収益分配金	7,204,680	6,770,027
未払解約金	11,257,384	7,704,773
未払受託者報酬	295,541	283,237
未払委託者報酬	4,630,351	4,437,520
未払利息	238	349
その他未払費用	24,126	23,121
流動負債合計	23,412,320	76,806,181
負債合計	23,412,320	76,806,181
純資産の部		
元本等		
元本	7,204,680,892	6,770,027,058
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,683,907,956	1,640,178,633
（分配準備積立金）	39,948,674	62,645,488
元本等合計	5,520,772,936	5,129,848,425
純資産合計	5,520,772,936	5,129,848,425
負債純資産合計	5,544,185,256	5,206,654,606

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	平成29年 6月16日 至 平成29年12月15日	自	平成29年12月16日 至 平成30年 6月15日
営業収益				
受取配当金		70,359,419		61,411,809
受取利息		11		62
有価証券売買等損益		21,888		54,307,536
その他収益		1		-
営業収益合計		70,381,319		7,104,335
営業費用				
支払利息		45,545		48,925
受託者報酬		1,876,668		1,689,143
委託者報酬		29,402,145		26,464,166
その他費用		153,205		138,779
営業費用合計		31,477,563		28,341,013
営業利益又は営業損失（ ）		38,903,756		21,236,678
経常利益又は経常損失（ ）		38,903,756		21,236,678
当期純利益又は当期純損失（ ）		38,903,756		21,236,678
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		2,031,463		332,797
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,845,585,979		1,683,907,956
剰余金増加額又は欠損金減少額		174,118,400		111,173,023
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		174,118,400		111,173,023
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		4,311,347		4,426,066
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		4,311,347		4,426,066
分配金		45,001,323		41,448,159
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,683,907,956		1,640,178,633

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>（1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>（2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>（3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p>
-----------------	--

（ 貸借対照表に関する注記 ）

		前期 平成29年12月15日現在	当期 平成30年 6月15日現在
1 .	期首元本額	7,911,024,032円	7,204,680,892円
	期中追加設定元本額	18,119,931円	17,792,363円
	期中一部解約元本額	724,463,071円	452,446,197円
2 .	受益権の総数	7,204,680,892口	6,770,027,058口
3 .	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	1,683,907,956円	1,640,178,633円

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

前期 自 平成29年 6月16日 至 平成29年12月15日	当期 自 平成29年12月16日 至 平成30年 6月15日
1 . 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 1,196,309円	1 . 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 1,100,554円
2 . 分配金の計算過程	2 . 分配金の計算過程

自 平成29年 6月16日		自 平成29年12月16日	
至 平成29年 7月18日		至 平成30年 1月15日	
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	9,635,414円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	15,283,438円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	136,759,903円	C 信託約款に定める収益調整金	123,912,312円
D 信託約款に定める分配準備積立 金	21,939,276円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	39,362,903円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	168,334,593円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	178,558,653円
F 分配対象収益(1万口当たり)	215円	F 分配対象収益(1万口当たり)	252円
G 分配金額	7,794,916円	G 分配金額	7,058,152円
H 分配金額(1万口当たり)	10円	H 分配金額(1万口当たり)	10円
自 平成29年 7月19日		自 平成30年 1月16日	
至 平成29年 8月15日		至 平成30年 2月15日	
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	7,567,264円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	5,016,570円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	134,618,090円	C 信託約款に定める収益調整金	122,484,802円
D 信託約款に定める分配準備積立 金	23,494,786円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	47,175,353円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	165,680,140円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	174,676,725円
F 分配対象収益(1万口当たり)	215円	F 分配対象収益(1万口当たり)	250円
G 分配金額	7,672,264円	G 分配金額	6,975,724円
H 分配金額(1万口当たり)	10円	H 分配金額(1万口当たり)	10円
自 平成29年 8月16日		自 平成30年 2月16日	
至 平成29年 9月15日		至 平成30年 3月15日	
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	16,742,514円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	16,404,178円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	132,550,950円	C 信託約款に定める収益調整金	121,660,014円
D 信託約款に定める分配準備積立 金	23,179,224円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	44,955,596円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	172,472,688円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	183,019,788円
F 分配対象収益(1万口当たり)	228円	F 分配対象収益(1万口当たり)	264円
G 分配金額	7,553,863円	G 分配金額	6,927,526円
H 分配金額(1万口当たり)	10円	H 分配金額(1万口当たり)	10円
自 平成29年 9月16日		自 平成30年 3月16日	
至 平成29年10月16日		至 平成30年 4月16日	
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	11,606,578円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	12,593,062円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	130,681,811円	C 信託約款に定める収益調整金	120,769,304円
D 信託約款に定める分配準備積立 金	32,029,422円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	54,085,591円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	174,317,811円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	187,447,957円

F	分配対象収益(1万口当たり)	234円	F	分配対象収益(1万口当たり)	272円
G	分配金額	7,446,569円	G	分配金額	6,875,414円
H	分配金額(1万口当たり)	10円	H	分配金額(1万口当たり)	10円
	自 平成29年10月17日			自 平成30年 4月17日	
	至 平成29年11月15日			至 平成30年 5月15日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	7,262,021円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	8,430,968円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	128,634,142円	C	信託約款に定める収益調整金	120,196,364円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	35,757,986円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	59,527,659円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	171,654,149円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	188,154,991円
F	分配対象収益(1万口当たり)	234円	F	分配対象収益(1万口当たり)	275円
G	分配金額	7,329,031円	G	分配金額	6,841,316円
H	分配金額(1万口当たり)	10円	H	分配金額(1万口当たり)	10円
	自 平成29年11月16日			自 平成30年 5月16日	
	至 平成29年12月15日			至 平成30年 6月15日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	11,950,962円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	8,825,072円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	126,466,645円	C	信託約款に定める収益調整金	118,969,434円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	35,202,392円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	60,590,443円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	173,619,999円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	188,384,949円
F	分配対象収益(1万口当たり)	240円	F	分配対象収益(1万口当たり)	278円
G	分配金額	7,204,680円	G	分配金額	6,770,027円
H	分配金額(1万口当たり)	10円	H	分配金額(1万口当たり)	10円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成29年 6月16日 至 平成29年12月15日	当期 自 平成29年12月16日 至 平成30年 6月15日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成29年12月15日現在	当期 平成30年 6月15日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

前期（平成29年12月15日現在）

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
----	---------------------

投資信託受益証券	18,562,169
投資証券	74,928,630
親投資信託受益証券	1,802,970
合計	58,169,431

当期（平成30年 6月15日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	13,112,627
投資証券	17,086,171
親投資信託受益証券	3,731,351
合計	26,467,447

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成29年12月15日現在		当期 平成30年 6月15日現在	
1口当たり純資産額	0.7663円	1口当たり純資産額	0.7577円
(1万口当たり純資産額)	(7,663円)	(1万口当たり純資産額)	(7,577円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	Nikko GNMA Fund	1,702,938,510	1,854,500,037	
投資信託受益証券 合計		1,702,938,510	1,854,500,037	
投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	107	52,537,000	
	産業ファンド投資法人 投資証券	392	47,353,600	
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	260	72,150,000	
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	273	44,253,300	
	アクティブピア・プロパティーズ投資法人 投資証券	97	47,045,000	
	G L P 投資法人 投資証券	373	44,498,900	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	81	21,003,300	
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	265	60,844,000	
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	33	18,546,000	
	O n e リート投資法人 投資証券	94	23,659,800	
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	404	68,195,200	
	日本リート投資法人 投資証券	83	27,141,000	
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	963	14,059,800	
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	515	35,380,500	
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	150	36,750,000	
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	688	108,153,600	
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	149	50,436,500	
	投資法人みらい 投資証券	242	45,254,000	
	森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	46	6,789,600	
	C R E ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	21	2,391,900	
	ザイマックス・リート投資法人 投資証券	20	2,280,000	
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	199	123,181,000	
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	206	117,832,000	
	日本リテールファンド投資法人 投資証券	425	85,297,500	
	オリックス不動産投資法人 投資証券	446	77,693,200	
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	134	54,136,000	
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	472	81,420,000	
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	153	24,480,000	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	1,273	64,668,400		
フロンティア不動産投資法人 投資証券	112	50,512,000		
平和不動産リート投資法人 投資証券	133	14,337,400		

	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	91	62,244,000	
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	26	16,588,000	
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	317	83,022,300	
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	615	49,815,000	
	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	240	20,952,000	
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	41	5,920,400	
投資証券 合計		10,139	1,760,822,200	
親投資信託受益証券	高金利先進国債券マザーファンド	374,077,178	819,864,951	
	日本高配当利回り株式マザーファンド	244,750,251	459,420,696	
親投資信託受益証券 合計		618,827,429	1,279,285,647	
合計		2,321,776,078	4,894,607,884	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「Nikko GNMA Fund」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の財務書類は平成30年3月15日提出の有価証券報告書に記載されております。

また、当ファンドは、「高金利先進国債券マザーファンド」「日本高配当利回り株式マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

(参考)

高金利先進国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

	平成29年12月15日現在	平成30年 6月15日現在
資産の部		
流動資産		
預金	4,708,200,729	1,091,497,232

	平成29年12月15日現在	平成30年 6月15日現在
金銭信託	-	39,956,063
コール・ローン	177,182,181	131,500,414
国債証券	26,426,712,589	27,791,821,974
地方債証券	28,353,012,441	24,077,580,782
特殊債券	37,690,252,961	37,699,083,370
未収利息	755,445,173	464,284,984
前払費用	50,590,263	76,865,069
流動資産合計	98,161,396,337	91,372,589,888
資産合計	98,161,396,337	91,372,589,888
負債の部		
流動負債		
未払解約金	11,803,595	66,035,032
未払利息	187	244
流動負債合計	11,803,782	66,035,276
負債合計	11,803,782	66,035,276
純資産の部		
元本等		
元本	43,666,866,551	41,660,131,912
剰余金		
剰余金又は欠損金()	54,482,726,004	49,646,422,700
元本等合計	98,149,592,555	91,306,554,612
純資産合計	98,149,592,555	91,306,554,612
負債純資産合計	98,161,396,337	91,372,589,888

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券及び特殊債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		平成29年12月15日現在	平成30年 6月15日現在
1.	期首	平成29年 6月16日	平成29年12月16日
	期首元本額	44,315,194,620円	43,666,866,551円
	期首からの追加設定元本額	2,377,424,627円	667,011,145円
	期首からの一部解約元本額	3,025,752,696円	2,673,745,784円
	元本の内訳		
	利回り財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	419,108,345円	374,077,178円
	高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）	9,207,357,803円	8,766,172,564円
	先進国ハイインカムオープン（適格機関投資家向け）	2,437,128,157円	2,805,113,730円
	高金利先進国債券ファンド（早期償還条項付）	1,075,050,777円	938,584,407円
	高金利先進国債券ファンド 2015-09（早期償還機能付）	972,252,880円	891,648,336円
	高金利先進国債券ファンド2（早期償還条項付）	294,819,594円	249,018,011円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2005-04（適格機関投資家転売制限付）	493,716,843円	484,625,423円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2005-05Q（適格機関投資家転売制限付）	651,807,976円	189,303,636円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2005-06Q（適格機関投資家転売制限付）	662,099,869円	649,253,934円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2005-06（適格機関投資家向け）	245,225,961円	240,788,010円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2005-06M（適格機関投資家転売制限付）	48,154,231円	47,274,756円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2005-07Q（適格機関投資家転売制限付）	1,364,482,201円	1,337,893,539円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2005-07M（適格機関投資家転売制限付）	23,936,215円	23,497,521円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2005-08Q（適格機関投資家転売制限付）	377,919,855円	370,580,619円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2005-08M（適格機関投資家転売制限付）	288,333,498円	283,061,214円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2005-09Q（適格機関投資家転売制限付）	238,372,332円	235,430,847円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2005-09M（適格機関投資家転売制限付）	48,117,845円	47,516,732円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2005-10Q（適格機関投資家転売制限付）	798,411,457円	788,446,040円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2005-10M（適格機関投資家転売制限付）	285,658,807円	282,072,998円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2005-11（適格機関投資家向け）	238,550,141円	235,560,472円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2005-11Q（適格機関投資家転売制限付）	136,185,559円	134,441,038円
	P F 先進国ハイインカムファンド 2005-11M（適格機関投資家転売制限付）	92,198,748円	91,191,948円

P F 先進国ハイインカムファンド (適格機関投資家転売制限付)	2005-12Q	46,869,876円	46,284,046円
P F 先進国ハイインカムファンド (適格機関投資家転売制限付)	2006-03M	728,757,040円	718,521,045円
P F 先進国ハイインカムファンド (適格機関投資家転売制限付)	2006-10M	516,752,264円	510,199,252円
P F 先進国ハイインカムファンド (適格機関投資家転売制限付)	2006-11M	1,921,871,233円	1,897,458,860円
P F 先進国ハイインカムファンド (適格機関投資家転売制限付)	2007-04M	89,797,141円	88,703,176円
P F 先進国ハイインカムファンド (適格機関投資家転売制限付)	2007-05M	720,176,931円	711,128,377円
P F 先進国ハイインカムファンド (適格機関投資家転売制限付)	2007-07M	270,046,229円	266,653,133円
P F 先進国ハイインカムファンド (適格機関投資家転売制限付)	2007-08M	975,750,313円	965,183,631円
P F 先進国ハイインカムファンド (適格機関投資家転売制限付)	2007-08Q	227,745,277円	224,835,403円
P F 先進国ハイインカムファンド (適格機関投資家向け)	2007-09	4,598,657,005円	4,540,948,606円
P F 先進国ハイインカムファンド (適格機関投資家向け)	2007-10	408,566,260円	403,547,705円
P F 先進国ハイインカムファンド (適格機関投資家向け)	2007-10Q	87,841,079円	86,686,865円
P F 先進国ハイインカムファンド (適格機関投資家転売制限付)	2007-12M	1,211,131,952円	1,197,894,850円
P F 先進国ハイインカムファンド (適格機関投資家転売制限付)	2008-01M	47,042,220円	46,446,370円
P F 先進国ハイインカムファンド (適格機関投資家転売制限付)	2008-02M	1,691,478,666円	1,669,895,435円
P F 先進国ハイインカムファンド (適格機関投資家転売制限付)	2008-06M	510,396,287円	- 円
P F 先進国ハイインカムファンド (適格機関投資家向け)	2013-01M	1,399,188,697円	1,381,347,484円
P F 先進国ハイインカムファンド (適格機関投資家向け)	2013-02M	1,347,616,920円	1,331,204,365円
P F 先進国ハイインカムファンド (適格機関投資家転売制限付)	2013-03M	1,290,643,238円	1,274,753,586円
P F 先進国ハイインカムファンド (適格機関投資家向け)	2014-06M	918,798,299円	907,385,744円
P F 先進国ハイインカムファンド (適格機関投資家向け)	2014-07M	693,184,435円	684,510,460円
P F 先進国ハイインカムファンド (適格機関投資家向け)	2014-12M	747,973,682円	621,973,832円
P F 先進国ハイインカムファンド (適格機関投資家向け)	2015-09M	1,594,852,152円	1,495,845,845円
P F 先進国ハイインカムファンド (適格機関投資家向け)	2015-12M	1,222,840,261円	1,123,170,889円
計		43,666,866,551円	41,660,131,912円
2. 受益権の総数		43,666,866,551口	41,660,131,912口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 平成29年 6月16日 至 平成29年12月15日	自 平成29年12月16日 至 平成30年 6月15日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成29年12月15日現在	平成30年 6月15日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
-------------------------	---	----

(有価証券に関する注記)

(平成29年12月15日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	248,660,886
地方債証券	245,464,144
特殊債証券	166,146,352
合計	327,978,678

(平成30年 6月15日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	155,729,459
地方債証券	238,785,801
特殊債証券	380,458,102
合計	774,973,362

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成29年12月15日現在	平成30年 6月15日現在
1口当たり純資産額	2.2477円 1口当たり純資産額 2.1917円

(1万口当たり純資産額)

(22,477円)

(1万口当たり純資産額)

(21,917円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考	
米ドル	国債証券	TSY INFL IX N/B-0.125%-19/04/15	30,000,000.00	31,820,892.27		
		TSY INFL IX N/B-0.125%-22/04/15	20,000,000.00	20,079,954.59		
		US TREASURY N/B-2.0%-22/07/31	7,000,000.00	6,785,352.00		
		US TREASURY N/B-1.375%-23/06/30	700,000.00	652,394.40		
		US TREASURY N/B-2.375%-27/05/15	3,400,000.00	3,248,727.20		
		国債証券小計		61,100,000.00	62,587,320.46 (6,927,164,628)	
	地方債証券	BRITISH COLUMBIA PROV OF-2.65%- 21/09/22	12,800,000.00	12,657,152.00		
		BRITISH COLUMBIA PROV OF-2.0%- 22/10/23	26,000,000.00	24,904,230.00		
		GEORGIA ST-TXBL-SER B-2.58%-29/02/01	9,280,000.00	8,624,832.00		
		GEORGIA ST-TXBL-SER B-2.85%-33/02/01	11,280,000.00	10,459,718.40		
		GEORGIA ST-TXBL-SER B-2.9%-34/02/01	8,500,000.00	7,733,045.00		
		MA CONS LN-BABS-5.456%-39/12/01	6,350,000.00	7,634,859.00		
		PROVINCE OF ALBERTA-2.05%-26/08/17	3,600,000.00	3,269,325.60		
		TX TRANS COMM BABS-5.517%-39/04/01	6,480,000.00	8,041,161.60		
		UT ST-BABS-B-3.539%-25/07/01	5,000,000.00	5,063,250.00		
		WA ST-BABS-D-5.481%-39/08/01	5,000,000.00	6,086,300.00		
		地方債証券小計	94,290,000.00	94,473,873.60 (10,456,368,330)		
	特殊債券	BK NEDERLANDSE GEMEENTEN-1.625%- 21/04/19	5,900,000.00	5,689,564.70		
		BK NEDERLANDSE GEMEENTEN-2.5%- 23/01/23	17,700,000.00	17,267,978.40		

		CAISSE DES DEPOTS ET CON-2.0%- 20/11/14	11,400,000.00	11,147,319.00	
		CPPIB CAPITAL INC-2.25%-22/01/25	4,700,000.00	4,569,988.60	
		EUROPEAN BK RECON & DEV-1.875%- 22/02/23	5,900,000.00	5,681,829.80	
		INTL BK RECON & DEVELOP-2.5%-24/11/25	16,500,000.00	15,983,286.00	
		KOMMUNALBANKEN AS-1.625%-21/02/10	4,700,000.00	4,550,793.80	
		KOMMUNALBANKEN AS-2.125%-25/04/23	10,364,000.00	9,700,621.08	
		LANDWIRTSCH. RENTENBANK-1.875%- 23/04/17	11,800,000.00	11,211,758.20	
		LANDWIRTSCH. RENTENBANK-2.0%-25/01/13	11,800,000.00	11,052,682.40	
		LANDWIRTSCH. RENTENBANK-2.375%- 25/06/10	3,930,000.00	3,760,766.34	
		NEDER WATERSCHAPSBANK-2.125%-21/11/15	7,500,000.00	7,291,875.00	
		SWEDISH EXPORT CREDIT-1.75%-21/03/10	10,800,000.00	10,472,900.40	
		特殊債券小計	122,994,000.00	118,381,363.72 (13,102,449,336)	
		米ドル小計	278,384,000.00	275,442,557.78 (30,485,982,294)	
ユーロ	国債証券	FRANCE (GOVT OF)-2.25%-24/05/25	4,300,000.00	4,848,755.25	
		国債証券小計	4,300,000.00	4,848,755.25 (620,155,796)	
	特殊債券	BK NEDERLANDSE GEMEENTEN-1.0%- 26/01/12	15,000,000.00	15,483,541.50	
		L-BANK BW FOERDERBANK-0.375%-26/04/13	1,000,000.00	987,756.74	
		特殊債券小計	16,000,000.00	16,471,298.24 (2,106,679,044)	
		ユーロ小計	20,300,000.00	21,320,053.49 (2,726,834,840)	
ノル ウェー ク ロー ネ	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT-3.75%-21/05/25	346,000,000.00	372,427,480.00	
		NORWEGIAN GOVERNMENT-2.0%-23/05/24	246,000,000.00	253,146,103.20	
		NORWEGIAN GOVERNMENT-3.0%-24/03/14	61,287,000.00	66,375,537.03	
		NORWEGIAN GOVERNMENT-1.75%-25/03/13	100,000,000.00	100,994,000.00	
		国債証券小計	753,287,000.00	792,943,120.23 (10,784,026,435)	
	特殊債券	KOMMUNALBANKEN AS-1.5%-22/04/19	200,000,000.00	199,517,006.00	
			200,000,000.00	199,517,006.00	

	特殊債券小計			(2,713,431,281)
ノルウェークローネ小計			953,287,000.00	992,460,126.23 (13,497,457,716)
豪ドル	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT-5.75%-22/07/15	32,000,000.00	36,343,104.00
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-2.75%-24/04/21	21,900,000.00	22,223,493.66
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-4.75%-27/04/21	25,500,000.00	29,633,198.10
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-2.25%-28/05/21	11,380,000.00	10,914,147.52
	国債証券小計		90,780,000.00	99,113,943.28 (8,179,873,738)
	地方債証券	BRITISH COLUMBIA PROV OF-4.25%- 24/11/27	19,700,000.00	21,024,730.44
		NEW S WALES TREASURY CRP-2.75%- 25/11/20	14,800,000.00	21,528,745.99
		NORTHERN TERRITORY TREAS-2.75%- 24/10/21	10,000,000.00	9,839,430.00
		TREASURY CORP VICTORIA-1.75%-21/07/27	24,000,000.00	23,584,067.76
		TREASURY CORP VICTORIA-5.0%-40/11/20	20,000,000.00	24,496,882.00
		WESTERN AUST TREAS CORP-2.5%-24/07/23	6,650,000.00	6,521,408.35
		WESTERN AUST TREAS CORP-3.0%-26/10/21	4,400,000.00	4,364,952.28
	地方債証券小計		99,550,000.00	111,360,216.82 (9,190,558,694)
	特殊債券	BK NEDERLANDSE GEMEENTEN-5.25%- 24/05/20	16,900,000.00	18,979,849.20
		BK NEDERLANDSE GEMEENTEN-3.25%- 25/07/15	11,230,000.00	11,291,202.37
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN-3.5%- 27/07/19		4,063,000.00	4,128,018.15	
EUROPEAN INVESTMENT BANK-5.0%- 22/08/22		3,900,000.00	4,256,457.66	
KOMMUNALBANKEN AS-6.5%-21/04/12		6,900,000.00	7,649,891.31	
特殊債券小計		42,993,000.00	46,305,418.69 (3,821,586,204)	
豪ドル小計			233,323,000.00	256,779,578.79 (21,192,018,636)
ニュー ジーラン ドル	国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT-3.0%-20/04/15	10,370,000.00	10,576,322.55
		NEW ZEALAND GOVERNMENT-3.5%-33/04/14	5,830,000.00	6,069,997.19
	国債証券小計		16,200,000.00	16,646,319.74 (1,280,601,377)

地方債証券	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC-5.0%- 19/03/15	2,930,000.00	2,992,942.84	
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC-3.0%- 20/04/15	11,800,000.00	11,952,928.00	
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC-6.0%- 21/05/15	8,403,000.00	9,223,875.62	
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC-2.75%- 25/04/15	5,480,000.00	5,258,363.42	
	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC-4.5%- 27/04/15	26,429,000.00	28,165,205.58	
地方債証券小計		55,042,000.00	57,593,315.46 (4,430,653,758)	
特殊債券	EXPORT DEVELOPMNT CANADA-3.75%- 20/05/08	11,000,000.00	11,269,144.70	
	INTL BK RECON & DEVELOP-4.625%- 19/02/26	8,300,000.00	8,442,869.56	
	INTL BK RECON & DEVELOP-3.0%-23/02/02	15,768,000.00	15,777,140.70	
	INTL FINANCE CORP-3.625%-20/05/20	26,500,000.00	27,105,580.65	
	KFW-3.0%-23/03/07	50,000,000.00	49,941,830.00	
	KOMMUNALBANKEN AS-5.125%-21/05/14	12,700,000.00	13,549,443.31	
	KOMMUNALBANKEN AS-3.375%-23/06/07	3,719,000.00	3,751,897.53	
	KOMMUNALBANKEN AS-4.0%-25/08/20	11,004,000.00	11,274,771.02	
	LANDWIRTSCH. RENTENBANK-4.375%- 20/10/08	5,000,000.00	5,202,709.00	
	LANDWIRTSCH. RENTENBANK-3.0%-21/05/03	2,000,000.00	2,017,171.40	
	LANDWIRTSCH. RENTENBANK-5.375%- 24/04/23	14,758,000.00	16,376,108.44	
	NORDIC INVESTMENT BANK-4.125%- 20/03/19	19,000,000.00	19,567,273.50	
	NORDIC INVESTMENT BANK-3.0%-23/01/19	23,117,000.00	23,119,582.16	
特殊債券小計		202,866,000.00	207,395,521.97 (15,954,937,505)	
ニュージーランドドル小計		274,108,000.00	281,635,157.17 (21,666,192,640)	
合計			89,568,486,126 (89,568,486,126)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券 5銘柄	22.7%	7.7%
	地方債証券 10銘柄	34.3%	11.7%
	特殊債券 13銘柄	43.0%	14.6%
ユーロ	国債証券 1銘柄	22.7%	0.7%
	特殊債券 2銘柄	77.3%	2.4%
ノルウェークローネ	国債証券 4銘柄	79.9%	12.0%
	特殊債券 1銘柄	20.1%	3.0%
豪ドル	国債証券 4銘柄	38.6%	9.1%
	地方債証券 7銘柄	43.4%	10.3%
	特殊債券 5銘柄	18.0%	4.3%
ニュージーランドドル	国債証券 2銘柄	5.9%	1.4%
	地方債証券 5銘柄	20.4%	4.9%
	特殊債券 13銘柄	73.7%	17.9%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

日本高配当利回り株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	平成29年12月15日現在	平成30年 6月15日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	10,533,571
コール・ローン	163,270,634	34,667,301
株式	3,457,852,830	3,116,070,750

	平成29年12月15日現在	平成30年 6月15日現在
投資証券	-	146,031,800
未収入金	-	22,198,299
未収配当金	58,000	27,487,110
流動資産合計	3,621,181,464	3,356,988,831
資産合計	3,621,181,464	3,356,988,831
負債の部		
流動負債		
未払金	-	12,229,111
未払解約金	12,192,981	6,211,977
未払利息	173	64
流動負債合計	12,193,154	18,441,152
負債合計	12,193,154	18,441,152
純資産の部		
元本等		
元本	1,910,559,252	1,778,564,519
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,698,429,058	1,559,983,160
元本等合計	3,608,988,310	3,338,547,679
純資産合計	3,608,988,310	3,338,547,679
負債純資産合計	3,621,181,464	3,356,988,831

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

		平成29年12月15日現在	平成30年 6月15日現在
1.	期首	平成29年 6月16日	平成29年12月16日
	期首元本額	2,081,510,406円	1,910,559,252円
	期首からの追加設定元本額	24,674,937円	33,538,319円
	期首からの一部解約元本額	195,626,091円	165,533,052円
	元本の内訳		

利回り財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型	227,745,141円	244,750,251円
株ちょファンド日本(高配当株・割安株・成長株)毎月分配型	1,682,814,111円	1,533,814,268円
計	1,910,559,252円	1,778,564,519円
2. 受益権の総数	1,910,559,252口	1,778,564,519口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成29年 6月16日 至 平成29年12月15日	自 平成29年12月16日 至 平成30年 6月15日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成29年12月15日現在	平成30年 6月15日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品

	短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（平成29年12月15日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	59,841,649
合計	59,841,649

（平成30年 6月15日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	3,285,069
投資証券	6,366,884
合計	9,651,953

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成29年12月15日現在		平成30年 6月15日現在	
1口当たり純資産額	1.8890円	1口当たり純資産額	1.8771円
(1万口当たり純資産額)	(18,890円)	(1万口当たり純資産額)	(18,771円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
熊谷組	20,400	3,850.00	78,540,000	
積水ハウス	35,500	1,927.50	68,426,250	
協和エクシオ	27,000	2,974.00	80,298,000	
帝人	30,800	2,086.00	64,248,800	
デンカ	18,000	3,885.00	69,930,000	
アイカ工業	18,100	4,050.00	73,305,000	
太陽ホールディングス	16,400	4,660.00	76,424,000	
D I C	16,400	3,625.00	59,450,000	
アステラス製薬	40,000	1,768.00	70,720,000	
J X T Gホールディングス	106,700	764.00	81,518,800	
ブリヂストン	11,700	4,424.00	51,760,800	
日本軽金属ホールディングス	253,700	254.00	64,439,800	
三和ホールディングス	58,400	1,209.00	70,605,600	
アマダホールディングス	47,000	1,132.00	53,204,000	
アマノ	25,700	2,688.00	69,081,600	
日本精工	32,000	1,190.00	38,080,000	
スター精密	37,800	1,799.00	68,002,200	
キャノン	20,100	3,752.00	75,415,200	
東京エレクトロン	3,200	19,080.00	61,056,000	
日信工業	16,500	2,060.00	33,990,000	
本田技研工業	14,800	3,533.00	52,288,400	
センコーグループホールディングス	77,600	924.00	71,702,400	
N E C ネットエスアイ	31,300	2,522.00	78,938,600	
トレンドマイクロ	12,600	6,470.00	81,522,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	37,300	2,013.00	75,084,900	
ネットワンシステムズ	21,000	1,901.00	39,921,000	
日本ユニシス	3,800	2,773.00	10,537,400	
日本電信電話	15,300	5,236.00	80,110,800	
N T T ドコモ	28,200	2,858.50	80,609,700	
コメダホールディングス	32,900	2,165.00	71,228,500	
伊藤忠商事	36,800	2,134.50	78,549,600	
三菱商事	19,600	3,205.00	62,818,000	
阪和興業	15,000	4,440.00	66,600,000	
稲畑産業	36,200	1,602.00	57,992,400	

因幡電機産業	15,000	4,805.00	72,075,000	
D C Mホールディングス	63,500	1,065.00	67,627,500	
V Tホールディングス	109,900	567.00	62,313,300	
島忠	21,900	3,500.00	76,650,000	
青山商事	2,500	3,960.00	9,900,000	
ケーズホールディングス	52,600	1,258.00	66,170,800	
あおぞら銀行	16,800	4,395.00	73,836,000	
りそなホールディングス	111,000	653.10	72,494,100	
三井住友フィナンシャルグループ	15,100	4,528.00	68,372,800	
東京海上ホールディングス	7,000	5,574.00	39,018,000	
イオンフィナンシャルサービス	11,600	2,513.00	29,150,800	
オリックス	19,700	1,863.00	36,701,100	
野村不動産ホールディングス	28,900	2,548.00	73,637,200	
パーク24	18,700	2,994.00	55,987,800	
りらいあコミュニケーションズ	31,800	1,637.00	52,056,600	
テクノプロ・ホールディングス	6,000	7,280.00	43,680,000	
合 計	1,749,800		3,116,070,750	

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	424	73,860,800	
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	891	72,171,000	
合 計		1,315	146,031,800	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2018年 6月29日現在です。

【利回り財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型】

【純資産額計算書】

資産総額	5,135,781,431円
負債総額	9,089,659円
純資産総額（ - ）	5,126,691,772円
発行済口数	6,750,408,307口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7595円

（参考）

高金利先進国債券マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	90,481,834,186円
負債総額	19,463,201円
純資産総額（ - ）	90,462,370,985円
発行済口数	41,581,162,716口
1口当たり純資産額（ / ）	2.1756円

日本高配当利回り株式マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	3,281,760,022円
負債総額	54,797,101円
純資産総額（ - ）	3,226,962,921円
発行済口数	1,767,638,103口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8256円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2018年6月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2018年6月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2018年6月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2018年6月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	810	176,770

株式投資信託	768	149,190
単位型	228	8,378
追加型	540	140,812
公社債投資信託	42	27,579
単位型	28	457
追加型	14	27,121

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第59期事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第58期 (平成29年3月31日)		第59期 (平成30年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	16,761	3	14,024
金銭の信託	3	152		-
有価証券		10		19
前払費用		506		551
未収入金		136		73
未収委託者報酬		10,757		15,873
未収収益	3	2,799	3	3,174
関係会社短期貸付金		962		1,128
立替金		1,240		2,776
繰延税金資産		865		1,014
その他	2,3	385	2,3	4,179
流動資産合計		34,577		42,814
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	93	1	68
器具備品	1	190	1	122
有形固定資産合計		283		191
無形固定資産				
ソフトウェア		138		99
無形固定資産合計		138		99
投資その他の資産				
投資有価証券		11,783		14,103
関係会社株式		23,203		25,769
関係会社長期貸付金		60		-
長期差入保証金		782		490

長期前払費用	0	0
繰延税金資産	423	489
投資その他の資産合計	36,253	40,854
固定資産合計	36,674	41,144
資産合計	71,252	83,959

(単位：百万円)

	第58期 (平成29年3月31日)	第59期 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	3 589	3 3,804
未払金	4,043	5,874
未払収益分配金	7	7
未払償還金	91	91
未払手数料	3 3,499	3 5,124
その他未払金	445	651
未払費用	3 4,229	3 4,634
未払法人税等	1,808	2,185
未払消費税等	4 538	4 788
賞与引当金	2,077	2,286
役員賞与引当金	168	198
その他	3 62	41
流動負債合計	13,517	19,813
固定負債		
退職給付引当金	1,259	1,316
その他	-	318
固定負債合計	1,259	1,634
負債合計	14,777	21,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	34,015	39,959
利益剰余金合計	34,015	39,959
自己株式	672	786
株主資本合計	55,926	61,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282	408
繰延ヘッジ損益	266	346
評価・換算差額等合計	548	754
純資産合計	56,475	62,511

負債純資産合計	71,252	83,959
---------	--------	--------

(2) 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	第58期	第59期
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	64,680	70,609
その他営業収益	4,218	5,398
営業収益合計	68,898	76,008
営業費用		
支払手数料	28,675	30,448
広告宣伝費	969	973
公告費	2	2
調査費	17,322	18,132
調査費	841	862
委託調査費	16,456	17,241
図書費	24	28
委託計算費	498	520
営業雑経費	656	740
通信費	185	173
印刷費	276	348
協会費	66	68
諸会費	17	24
その他	111	125
営業費用計	48,124	50,817
一般管理費		
給料	8,243	9,096
役員報酬	360	507
役員賞与引当金繰入額	168	198
給料・手当	5,576	6,083
賞与	61	20
賞与引当金繰入額	2,077	2,286
交際費	99	99
寄付金	17	16
旅費交通費	412	455
租税公課	375	424
不動産賃借料	889	890
退職給付費用	390	355
退職金	20	24
固定資産減価償却費	192	152
福利費	959	974
諸経費	2,791	3,175
一般管理費計	14,394	15,664
営業利益	6,380	9,526

	(単位：百万円)	
	第58期	第59期
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

営業外収益				
受取利息		19		26
受取配当金	1	1,644	1	1,120
有価証券償還益		-		1
時効成立分配金・償還金		22		1
為替差益		177		79
その他		36		41
営業外収益合計		1,899		1,272
営業外費用				
支払利息	1	223	1	223
有価証券償還損		7		-
デリバティブ費用	1	146	1	295
時効成立後支払分配金・償還金		2		0
支払源泉所得税		155		-
長期差入保証金償却額		-		212
その他		73		34
営業外費用合計		608		767
経常利益		7,670		10,030
特別利益				
投資有価証券売却益		174		199
特別利益合計		174		199
特別損失				
投資有価証券売却損		120		133
固定資産処分損		13		7
役員退職一時金		-		117
損害賠償損失		-		81
特別損失合計		134		340
税引前当期純利益		7,710		9,890
法人税、住民税及び事業税		2,137		3,217
過年度法人税等	2	115		-
法人税等調整額		104		307
法人税等合計		2,147		2,910
当期純利益		5,562		6,979

(3) 【株主資本等変動計算書】

第58期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	29,948	29,948	502	52,028
当期変動額							
剰余金の配当				1,495	1,495		1,495
当期純利益				5,562	5,562		5,562
自己株式の取得						170	170

株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	4,067	4,067	170	3,897
当期末残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672	55,926

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	151	258	410	52,438
当期変動額				
剰余金の配当				1,495
当期純利益				5,562
自己株式の取得				170
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	130	7	138	138
当期変動額合計	130	7	138	4,036
当期末残高	282	266	548	56,475

第59期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672	55,926
当期変動額							
剰余金の配当				1,036	1,036		1,036
当期純利益				6,979	6,979		6,979
自己株式の取得						113	113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計				5,943	5,943	113	5,830
当期末残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額 金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	282	266	548	56,475
当期変動額				
剰余金の配当				1,036
当期純利益				6,979
自己株式の取得				113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	125	80	206	206
当期変動額合計	125	80	206	6,036

当期末残高	408	346	754	62,511
-------	-----	-----	-----	--------

[注記事項]

(重要な会計方針)

項目	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) 金銭の信託 時価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～15年	器具備品	5年～20年
建物	3年～15年				
器具備品	5年～20年				
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>				

<p>4 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

(貸借対照表関係)

第58期 (平成29年3月31日)	第59期 (平成30年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,222百万円</p> <p>器具備品 603百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,260百万円</p> <p>器具備品 612百万円</p>
<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>	<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち3,030百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>
<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 3,243百万円</p> <p>金銭の信託 152百万円</p> <p>未収収益 619百万円</p> <p>その他 20百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>預り金 177百万円</p> <p>未払手数料 144百万円</p> <p>未払費用 251百万円</p> <p>その他 61百万円</p>	<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 3,189百万円</p> <p>未収収益 592百万円</p> <p>その他 345百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>預り金 419百万円</p> <p>未払手数料 376百万円</p> <p>未払費用 677百万円</p>
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>
<p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務587百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務546百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務553百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務103百万円に対して保証を行っております。</p>

(損益計算書関係)

第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
---------------------------------------	---------------------------------------

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 1,550百万円	受取配当金 979百万円
デリバティブ収益 347百万円	デリバティブ収益 407百万円
支払利息 58百万円	支払利息 213百万円
2 過年度の取引に関する法人税等の追加費用計上額です。	

(株主資本等変動計算書関係)

第58期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	814,100	305,000	-	1,119,100

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	1,762,200	-	72,600	1,689,600	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	-	174,900	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	4,738,800	-	1,848,000	2,890,800	-
平成28年度ストックオプション(1)	普通株式	-	4,437,000	33,000	4,404,000	-
合計		6,675,900	4,437,000	1,953,600	9,159,300	-

(注)1 平成28年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3 平成21年度ストックオプション(1)1,689,600株、平成21年度ストックオプション(2)174,900株及び平成23年度ストックオプション(1)2,890,800株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成28年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日取締役会	普通株式	1,495	7.62	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,036	5.29	平成29年3月31日	平成29年6月22日

第59期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,119,100	182,600	-	1,301,700

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,689,600	-	194,700	1,494,900	-
平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	66,000	108,900	-
平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,890,800	-	204,600	2,686,200	-
平成28年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,404,000	-	786,000	3,618,000	-
平成28年度 ストックオプション(2)	普通株式	-	4,409,000	532,000	3,877,000	-
合計		9,159,300	4,409,000	1,783,300	11,785,000	-

(注) 1 平成28年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3 平成21年度ストックオプション(1)1,494,900株、平成21年度ストックオプション(2)108,900株及び平成23年度ストックオプション(1)2,686,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成28年度ストックオプション(1)及び平成28年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	1,036	5.29	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,640	8.38	平成30年3月31日	平成30年6月23日

(リース取引関係)

第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引

解約不能のものに係る未経過リース料		解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	865百万円	1年内	866百万円
1年超	1,787百万円	1年超	923百万円
合計	2,653百万円	合計	1,790百万円

(金融商品関係)

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」4「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損

益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	16,761	16,761	-
(2) 未収委託者報酬	10,757	10,757	-
(3) 未収収益	2,799	2,799	-
(4) 関係会社短期貸付金	962	962	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	11,777	11,777	-
(6) 未払金	(4,043)	(4,043)	-
(7) 未払費用	(4,229)	(4,229)	-
(8) デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	35	35	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1)	(1)	-
デリバティブ取引計	34	34	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないものうち75百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、39百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているものうち20百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、22百万円は流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及

び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

- 3 子会社株式（貸借対照表計上額20,310百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	16,761	-	-	-
未収委託者報酬	10,757	-	-	-
未収収益	2,799	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	10	616	907	735
合計	30,328	616	907	735

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシドマネの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」4「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	14,024	14,024	-
(2) 未収委託者報酬	15,873	15,873	-
(3) 未収収益	3,174	3,174	-
(4) 関係会社短期貸付金	1,128	1,128	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	14,106	14,106	-
(6) 未払金	(5,874)	(5,874)	-
(7) 未払費用	(4,634)	(4,634)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(14)	(14)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	336	336	-
デリバティブ取引計	321	321	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっ

ております。

(8) デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないものうち8百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、23百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているものは貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

- 2 非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。
- 3 子会社株式（貸借対照表計上額22,876百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,024	-	-	-
未収委託者報酬	15,873	-	-	-
未収収益	3,174	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	19	616	1,743	545
合計	33,090	616	1,743	545

（有価証券関係）

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	20,310
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	6,299	5,590	708
	小計	6,299	5,590	708
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	5,478	5,780	302
	小計	5,478	5,780	302
合計		11,777	11,370	406

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。
- 2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,198	174	120
合計	3,198	174	120

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

- (注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	8,544	7,535	1,008
	小計	8,544	7,535	1,008
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	5,561	5,982	420
	小計	5,561	5,982	420
合計		14,106	13,518	588

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。
- 2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	2,792	199	133
合計	2,792	199	133

(デリバティブ取引関係)

第58期(平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	1,729	-	35	35
	買建	-	-	-	-
合計		1,729	-	35	35

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	投資	2,993	-	11
	豪ドル	有価証券	77	-	2
	シンガポールドル		1,639	-	20
	香港ドル		205	-	2
	人民元		1,946	-	6
	ユーロ		57	-	0
合計			6,920	-	1

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第59期(平成30年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,422	-	14	14
	買建	-	-	-	-
合計		2,422	-	14	14

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資 有価証券			
	米ドル		4,447	-	196
	豪ドル		109	-	10
	シンガポールドル		1,783	-	65
	香港ドル		541	-	25
	人民元		2,156	-	32
	ユーロ		154	-	6
	合計		9,192	-	336

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第58期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	第59期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,030	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,008
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 9,455	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,409
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,092	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,827

(退職給付関係)

第58期(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,299
勤務費用	150
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	190
退職給付の支払額	72
退職給付債務の期末残高	1,190

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,190
未積立退職給付債務	1,190
未認識数理計算上の差異	69

貸借対照表に計上された負債の額	1,259
退職給付引当金	1,259
貸借対照表に計上された負債の額	1,259

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	150
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	23
確定給付制度に係る退職給付費用	177

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、213百万円でありました。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)	
退職給付債務の期首残高	1,190
勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	66
退職給付の支払額	76
退職給付債務の期末残高	1,313

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,313
未積立退職給付債務	1,313
未認識数理計算上の差異	2
貸借対照表に計上された負債の額	1,316

退職給付引当金	1,316
貸借対照表に計上された負債の額	1,316

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	0
確定給付制度に係る退職給付費用	132

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.2%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、222百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストック オプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使 可能初日」といいます。)、当該権 利行使可能初日から1年経過した日 の翌日、及び当該権利行使可能初日 から2年経過した日の翌日まで原則 として従業員等の地位にあることを 要し、それぞれ保有する新株予約権 の2分の1、4分の1、4分の1ず つ権利確定する。ただし、本新株予 約権の行使時において、当社が株式 公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストック オプションの付与数 (注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定条件	平成25年10月7日(以下「権利行使 可能初日」といいます。)、当該権 利行使可能初日から1年経過した日 の翌日、及び当該権利行使可能初日 から2年経過した日の翌日まで原則 として従業員等の地位にあることを 要し、それぞれ保有する新株予約権 の2分の1、4分の1、4分の1ず つ権利確定する。ただし、本新株予 約権の行使時において、当社が株式 公開していることを要する。	平成30年7月15日(以下「権利行使可 能初日」といいます。)、当該権利行 使可能初日から1年経過した日の翌 日、及び当該権利行使可能初日から2 年経過した日の翌日まで原則として従 業員等の地位にあることを要し、それ ぞれ保有する新株予約権の3分の1、 3分の1、3分の1ずつ権利確定す る。ただし、本新株予約権の行使時 において、当社が株式公開しているこ とを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2 年を経過した日まで
権利行使期間	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで	平成30年7月15日から 平成38年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,762,200	174,900
付与	0	0
失効	72,600	0
権利確定	0	0
権利未確定残	1,689,600	174,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定前(株)		
期首	4,738,800	-
付与	0	4,437,000
失効	1,848,000	33,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,890,800	4,404,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利行使価格(円)	737 (注)3	558

付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0	0
-----------------------------	---	---

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。
- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストック オプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストック オプションの付与数 (注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定条件	平成25年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成30年7月15日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで	平成30年7月15日から 平成38年7月31日まで

	平成28年度ストックオプション(2)
--	--------------------

付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員	31名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式	4,409,000株
付与日	平成29年4月27日	
権利確定条件	平成31年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	
権利行使期間	平成31年4月27日から 平成39年4月30日まで	

（注） 株式数に換算して記載しております。

（2）ストックオプション（新株予約権）の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,689,600	174,900
付与	0	0
失効	194,700	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,494,900	108,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,890,800	4,404,000
付与	0	0
失効	204,600	786,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,686,200	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-

権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

平成28年度ストックオプション(2)	
付与日	平成29年4月27日
権利確定前(株)	
期首	-
付与	4,409,000
失効	532,000
権利確定	0
権利未確定残	3,877,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

平成28年度ストックオプション(2)	
付与日	平成29年4月27日
権利行使価格(円)	553
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。
- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 1,149百万円
- 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第58期 (平成29年3月31日)		第59期 (平成30年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	賞与引当金 641		賞与引当金 700
	その他 224		その他 314
	小計 865		小計 1,014
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	投資有価証券評価損 96		投資有価証券評価損 96
	関係会社株式評価損 1,430		関係会社株式評価損 1,430
	退職給付引当金 385		退職給付引当金 402
	固定資産減価償却費 119		固定資産減価償却費 111
	その他 63		その他 211
	小計 2,095		小計 2,253
	繰延税金資産小計 2,961		繰延税金資産小計 3,268
	評価性引当金 1,430		評価性引当金 1,430
	繰延税金資産合計 1,530		繰延税金資産合計 1,838
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	その他有価証券評価差額金 0		その他有価証券評価差額金 -
	小計 0		小計 -
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金 123		その他有価証券評価差額金 180
	繰延ヘッジ利益 117		繰延ヘッジ利益 152
	小計 241		小計 333
	繰延税金負債合計 242		繰延税金負債合計 333
	繰延税金資産の純額 1,288		繰延税金資産の純額 1,504
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 30.9% (調整)		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.3%		
	過年度法人税等 1.5%		
	海外子会社の留保利益の影響額等 0.2%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.9%		

(関連当事者情報)

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)

子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	312,000 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付 (シンガポールドル貨建) (注1)	65 (SGD 800 千) (注2)	関係会社 短期貸付 金	385 (SGD 4,800千)
							貸付金利息 (シンガポールドル貨建) (注1)	13 (SGD 177 千)	未収収益	8 (SGD 105千)
							資金の貸付 (円貨建) (注3)	4,422 (注4)	関係会社 短期貸付 金	577
							貸付金利息 (円貨建) (注3)	3	未収収益	3
							-	増資の 引受 (注5)	1,501 (SGD 20,000 千)	-
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	アメリカ合衆国	181,542 (USD 千) (注6)	アセットマネジメント業	間接 100.00	資金の借入	資金の借入 (米ドル貨建) (注7)	5,549 (USD 50,000 千) (注8)	関係会社 短期借入 金	-
							借入金利息 (米ドル貨建) (注7)	48 (USD 453 千)	未払費用	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額65百万円 (SGD800千) の内訳は、貸付505百万円 (SGD6,600千) 及び返済439百万円 (SGD5,800千) であります。
- 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額 4,422百万円の内訳は、貸付577百万円及び返済5,000百万円であります。
- Nikko Asset Management International Limitedの行った20,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
- Nikko Asset Management Americas, Inc.の「資本金」は、資本金と資本剰余金の合計額を記載しております。
- 融資枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の借入に係る取引金額 5,549百万円 (USD 50,000千) は、返済であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 (東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社 (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成28年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	25,221百万円
負債合計	5,428百万円
純資産合計	19,792百万円

営業収益	18,250百万円
税引前当期純利益	6,809百万円
当期純利益	4,680百万円

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	159 (SGD 2,000千)(注2)	関係会社短期貸付金	550 (SGD 6,800千)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	13 (SGD 162千)	未収収益	8 (SGD 110千)
							資金の貸付(円貸建)(注3)	-	関係会社短期貸付金	577
							貸付金利息(円貸建)(注3)	12	未収収益	3
						-	増資の引受(注4)	2,466 (SGD 30,369千)	-	-
子会社	日本インスティテューショナル証券設立準備株式会社	日本	100 (百万円)	金融商品取引業者として登録を受けるための準備会社	直接 100.00	-	増資の引受(注5)	100	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額159百万円(SGD2,000千)の内訳は、貸付159百万円(SGD2,000千)であります。
- 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- Nikko Asset Management International Limitedの行った30,369,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
- 日本インスティテューショナル証券設立準備株式会社の行った2,000株の新株発行を、1株につき50千円で当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成29年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	27,012百万円
負債合計	5,141百万円
純資産合計	21,871百万円

営業収益	15,830百万円
税引前当期純利益	5,266百万円
当期純利益	3,594百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第58期	第59期
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	288円29銭	319円40銭
1株当たり当期純利益金額	28円38銭	35円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第58期	第59期
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,562	6,979
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-

普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,562	6,979
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,009	195,794
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 1,689,600株、平成21年度ストックオプション(2) 174,900株、平成23年度ストックオプション(1) 2,890,800株、平成28年度ストックオプション(1) 4,404,000株	平成21年度ストックオプション(1) 1,494,900株、平成21年度ストックオプション(2) 108,900株、平成23年度ストックオプション(1) 2,686,200株、平成28年度ストックオプション(1) 3,618,000株、平成28年度ストックオプション(2) 3,877,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第58期 (平成29年3月31日)	第59期 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,475	62,511
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,475	62,511
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	195,893	195,711

(重要な後発事象)

新株予約権(ストックオプション)の付与

当社は平成30年3月15日付の臨時株主総会及び平成30年3月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年4月27日にストックオプションとして新株予約権を当社、当社子会社の取締役及び従業員36名に付与いたしました。

新株予約権の数	4,422個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 4,422,000株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり金694円
新株予約権の行使期間	平成32年4月27日から平成40年4月30日まで

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。

- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2018年3月末現在)	事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2018年3月末現在)	事業の内容
株式会社三菱UFJ銀行 1	1,711,958百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

1 既存の定時定額買付サービスの受益者のみの取扱いとなります。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2017年12月28日	臨時報告書
2018年 3月15日	有価証券届出書

2018年 3月15日	有価証券報告書
2018年 3月30日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成30年6月15日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年7月18日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている利回り財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型の平成29年12月16日から平成30年6月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、利回り財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型の平成30年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。